

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	31兆4599億円	(前年比)	1.9%増
年平均事業従事者数	3037万人	(同)	1.2%増

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

平成29年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は31兆4599億円となり、前年と比べると1.9%の増加と6年連続で増加となった。

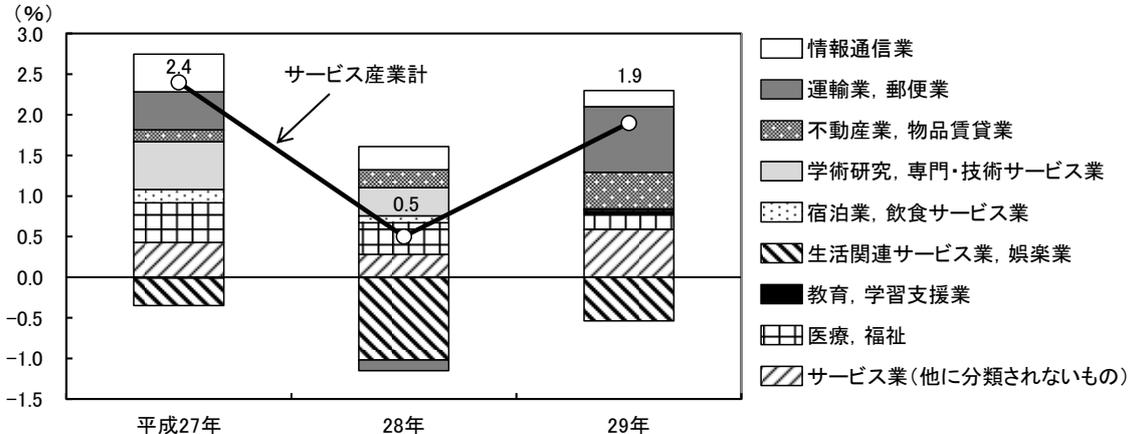
増加に寄与した主な産業は「運輸業、郵便業」(寄与度^(注1)0.81)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同0.59)、「不動産業、物品賃貸業」(同0.45)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.54)となっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

(注1) 寄与度 =
$$\frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成29年1月に母集団変更及び標本交替を行った。これに伴い、平成28年以前の実数について、この変更により生じた変動を調整した値(調整値)を作成した。本報告書では、この調整値を掲載している。また、各年度の寄与度は、前年の調整値を用いて算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス産業計	30,716,856	30,873,651	31,459,871	2.4	0.5	1.9	2.4	0.5	1.9
情報通信業	4,653,095	4,741,090	4,802,571	3.1	1.9	1.3	0.47	0.29	0.20
運輸業、郵便業	5,267,493	5,227,217	5,477,021	2.7	-0.8	4.8	0.47	-0.13	0.81
不動産業、物品賃貸業	3,537,916	3,605,596	3,744,127	1.3	1.9	3.8	0.15	0.22	0.45
学術研究、専門・技術サービス業	2,766,824	2,872,866	2,876,979	6.8	3.8	0.1	0.59	0.35	0.01
宿泊業、飲食サービス業	2,253,798	2,279,761	2,286,730	2.2	1.2	0.3	0.16	0.08	0.02
生活関連サービス業、娯楽業	4,543,492	4,232,138	4,066,396	-2.2	-6.9	-3.9	-0.34	-1.01	-0.54
教育、学習支援業	317,347	315,640	325,282	-1.2	-0.5	3.1	-0.01	-0.01	0.03
医療、福祉	4,515,670	4,635,837	4,693,663	3.4	2.7	1.2	0.49	0.39	0.19
サービス業(他に分類されないもの)	2,919,456	3,005,940	3,187,102	4.6	3.0	6.0	0.43	0.28	0.59

産業大分類別に前年と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.0%の増加、「運輸業、郵便業」が4.8%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が3.8%の増加、「教育、学習支援業」が3.1%の増加、「情報通信業」が1.3%の増加、「医療、福祉」が1.2%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.3%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が0.1%の増加と8産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.9%の減少となった。

(表 I-1-1, 図 I-1-2)

産業大分類別の構成比をみると、「運輸業、郵便業」が17.4%(5兆4770億円)と最も高く、「教育、学習支援業」が1.0%(3253億円)と最も低くなった。

(表 I-1-1, 図 I-1-3)

図 I-1-2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

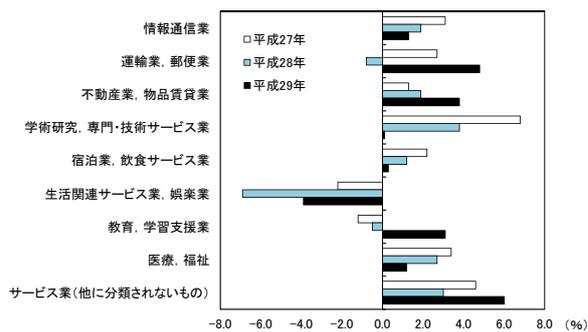
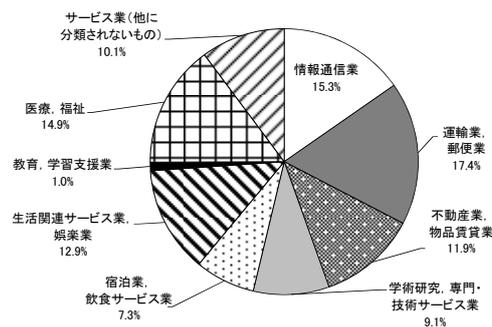


図 I-1-3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比(平成29年)



(2) 年平均事業従事者数

平成29年のサービス産業の年平均事業従事者数は3037万人となり、前年と比べると1.2%の増加と5年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療、福祉」(寄与度0.50)、「宿泊業、飲食サービス業」(同0.20)、「情報通信業」(同0.15)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.07)となっている。

(図 I-1-4, 表 I-1-2)

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

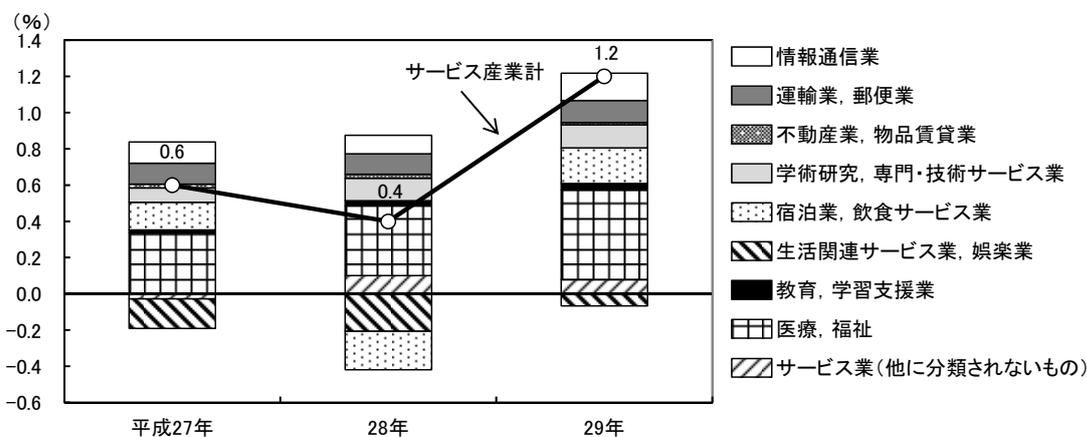


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス産業計	29,886,400	30,015,800	30,370,000	0.6	0.4	1.2	0.6	0.4	1.2
情報通信業	1,819,500	1,850,300	1,895,800	2.0	1.7	2.5	0.12	0.10	0.15
運輸業、郵便業	3,473,800	3,507,400	3,544,000	1.0	1.0	1.0	0.11	0.11	0.12
不動産業、物品賃貸業	1,579,200	1,585,800	1,589,300	0.4	0.4	0.2	0.02	0.02	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	1,713,800	1,751,000	1,789,500	1.4	2.2	2.2	0.08	0.12	0.13
宿泊業、飲食サービス業	5,651,200	5,587,600	5,646,200	0.8	-1.1	1.0	0.15	-0.21	0.20
生活関連サービス業、娯楽業	2,717,500	2,655,900	2,635,800	-1.8	-2.3	-0.8	-0.16	-0.21	-0.07
教育、学習支援業	997,200	1,005,800	1,016,800	0.5	0.9	1.1	0.02	0.03	0.04
医療、福祉	8,086,300	8,201,000	8,349,900	1.2	1.4	1.8	0.34	0.38	0.50
サービス業(他に分類されないもの)	3,849,500	3,879,600	3,902,600	-0.2	0.8	0.6	-0.03	0.10	0.08

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.5%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.2%の増加、「医療、福祉」が1.8%の増加、「教育、学習支援業」が1.1%の増加、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が1.0%の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.2%の増加と8産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.8%の減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が27.5%(835万人)と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が18.6%(565万人)となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

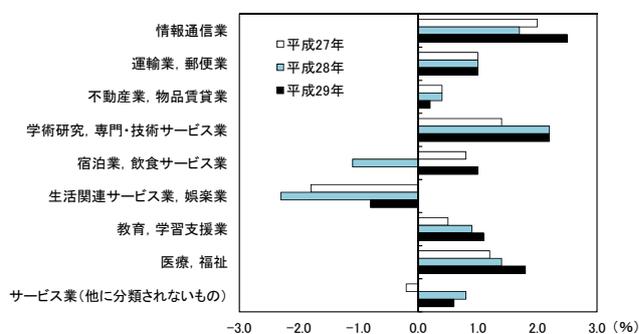
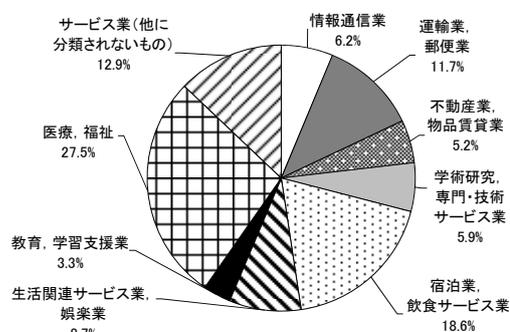


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 29 年)



2 月別の状況

(1) 売上高

平成 29 年のサービス産業の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、5月の増加が 3.2%と最も高くなった。5月の増加が最も高くなったのは、「不動産業、物品賃貸業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

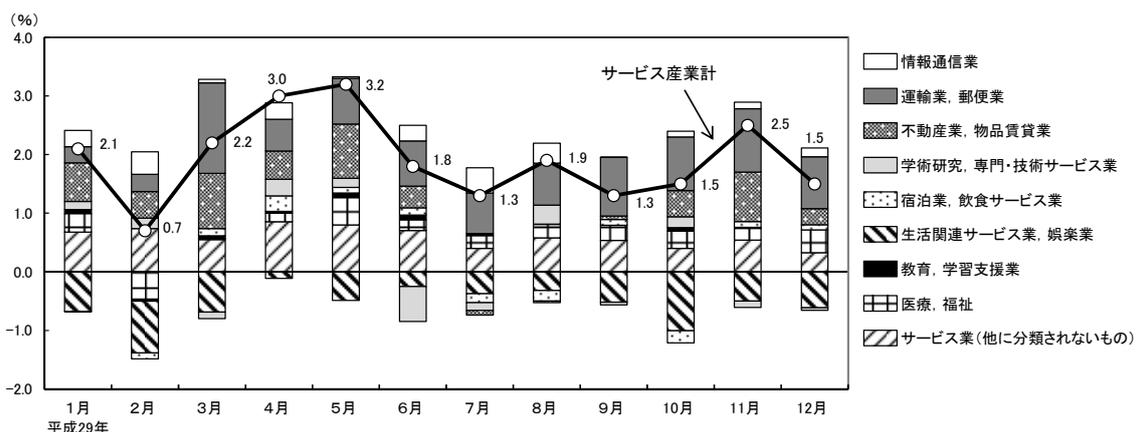


表 I — 2 — 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	1.6
	情報通信業	2.1	2.6	2.1	2.5	2.6	2.3	2.2	2.3	3.0	2.6	2.6	2.6
	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.8	1.7	1.4	2.6	2.5	2.2	2.3	2.7	2.7	2.5	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	0.3	0.3	1.3	1.8	1.4	1.1	1.7	1.5	1.4	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	-1.5	-2.0	-1.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7
	教育、学習支援業	-2.4	2.6	-2.1	0.4	1.0	1.6	1.3	5.1	0.3	1.7	1.7	2.1
	医療、福祉	0.6	0.5	1.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	1.2	0.7	1.1	1.0	0.9	0.7	0.5	-0.6	0.1	-0.1	0.9	0.8
寄与度	サービス産業計	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	1.6
	情報通信業	0.13	0.16	0.13	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.18	0.16	0.16	0.16
	運輸業、郵便業	0.01	0.11	0.05	0.04	-0.01	0.19	0.11	0.10	0.24	0.24	0.18	0.21
	不動産業、物品賃貸業	0.03	0.06	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.04	0.01	-0.02
	学術研究、専門・技術サービス業	0.08	0.10	0.10	0.08	0.15	0.15	0.13	0.13	0.16	0.16	0.14	0.16
	宿泊業、飲食サービス業	0.01	0.02	0.05	0.06	0.25	0.33	0.26	0.21	0.31	0.27	0.25	0.31
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.13	-0.17	-0.13	-0.04	-0.06	-0.05	0.00	-0.04	-0.03	-0.04	-0.04	-0.06
	教育、学習支援業	-0.08	0.08	-0.07	0.01	0.03	0.05	0.05	0.17	0.01	0.06	0.06	0.07
	医療、福祉	0.18	0.14	0.30	0.55	0.57	0.55	0.54	0.55	0.62	0.66	0.64	0.66
	サービス業(他に分類されないもの)	0.16	0.09	0.14	0.12	0.12	0.09	0.06	-0.08	0.01	-0.01	0.11	0.10

II 業種別の概要

1 G 情報通信業

1か月当たり平均売上高	4兆8026億円	(前年比	1.3%増)
年平均事業従事者数	190万人	(同	2.5%増)

(1) 年平均の状況

① 1か月当たり平均売上高

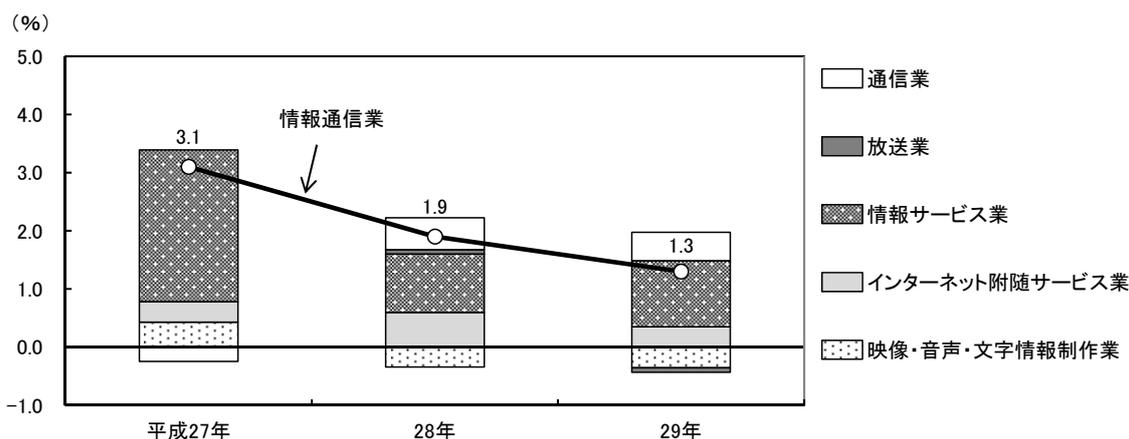
平成29年の「情報通信業」の1か月当たり平均売上高は4兆8026億円となり、前年と比べると1.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」(寄与度^(注1)1.13)など、減少に寄与した主な分類は「映像・音声・文字情報制作業」(同-0.35)などとなっている。

(図II-1-1-1, 表II-1-1-1)

(注1) 寄与度 = $\frac{\text{当期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期大分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$
以下同じ。

図II-1-1-1 情報通信業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表II-1-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
情報通信業	4,653,095	4,741,090	4,802,571	3.1	1.9	1.3	3.1	1.9	1.3
通信業	1,507,465	1,533,021	1,556,312	-0.7	-0.7	1.5	-0.25	0.55	0.49
放送業	319,304	322,732	318,909	0.0	1.1	-1.2	0.00	0.07	-0.08
情報サービス業	2,011,654	2,058,360	2,112,093	6.2	2.3	2.6	2.60	1.00	1.13
インターネット附随サービス業	224,759	252,495	269,045	7.7	12.3	6.6	0.36	0.60	0.35
映像・音声・文字情報制作業	578,767	562,940	546,211	3.4	-2.7	-3.0	0.43	-0.34	-0.35

産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が6.6%の増加、「情報サービス業」が2.6%の増加、「通信業」が1.5%の増加となったが、「映像・音声・文字情報制作業」が3.0%の減少、「放送業」が1.2%の減少となった。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-2)

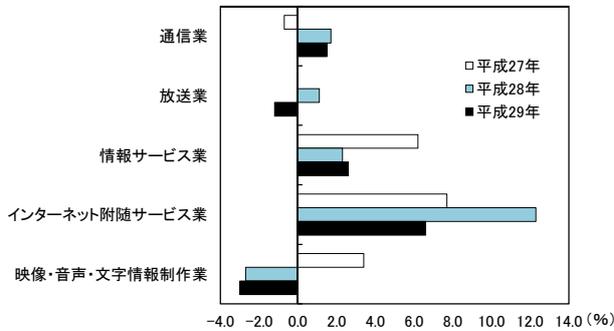
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が44.0%(2兆1121億円)と最も高く、次いで「通信業」が32.4%(1兆5563億円)となり、この2分類で「情報通信業」の8割近くを占めている。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-3)

図Ⅱ－１－１－２

産業中分類別

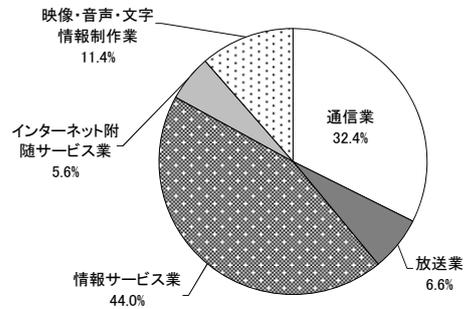
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－１－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成29年）



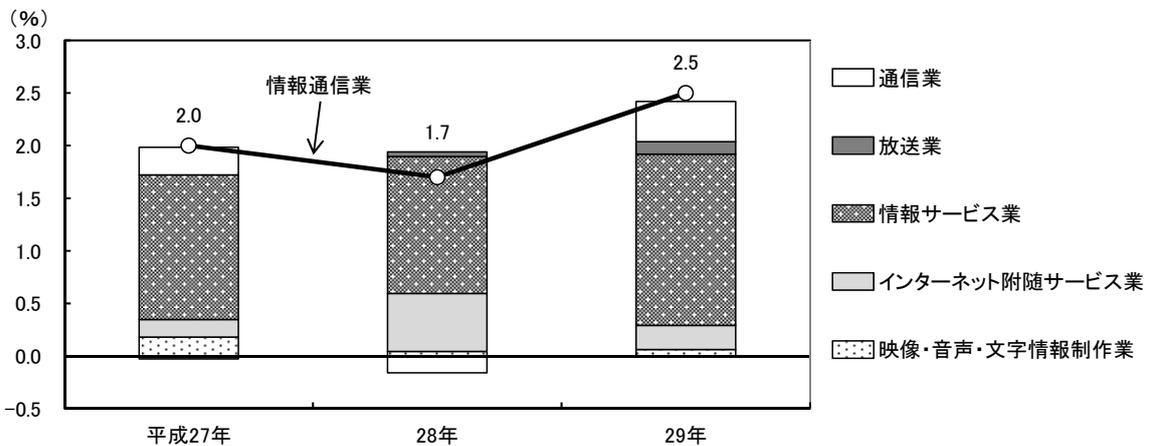
②年平均事業従事者数

平成29年の「情報通信業」の年平均事業従事者数は190万人となり、前年と比べると2.5%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」（寄与度1.63）となっている。

（図Ⅱ－１－１－４，表Ⅱ－１－１－２）

図Ⅱ－１－１－４ 情報通信業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

産業中分類別	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
情報通信業	1,819,500	1,850,300	1,895,800	2.0	1.7	2.5	2.0	1.7	2.5
通信業	176,200	173,300	180,400	2.8	-1.7	4.1	0.26	-0.16	0.38
放送業	78,800	79,600	81,800	-0.6	1.0	2.8	-0.03	0.04	0.12
情報サービス業	1,213,600	1,237,300	1,267,400	2.1	2.0	2.4	1.37	1.30	1.63
インターネット附随サービス業	78,600	88,600	92,900	4.0	12.8	4.9	0.17	0.55	0.23
映像・音声・文字情報制作業	271,400	272,200	273,300	1.2	0.3	0.4	0.18	0.04	0.06

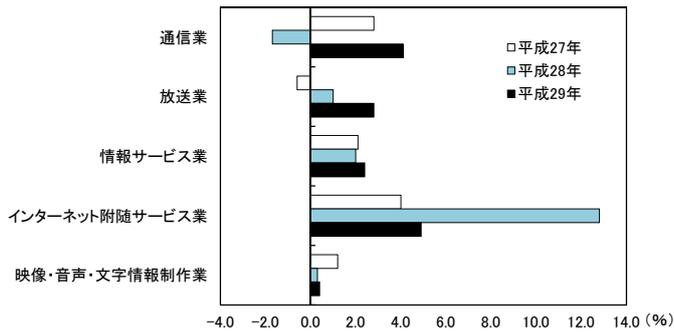
産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が4.9%の増加、「通信業」が4.1%の増加、「放送業」が2.8%の増加、「情報サービス業」が2.4%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が0.4%の増加となった。

（表Ⅱ－１－１－２，図Ⅱ－１－１－５）

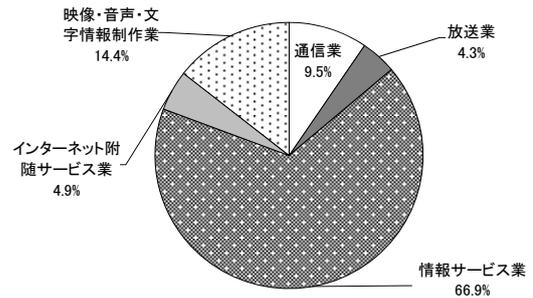
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が66.9%（127万人）と最も高く、「情報通信業」の6割を超えている。

（表Ⅱ－1－1－2，図Ⅱ－1－1－6）

図Ⅱ－1－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－1－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成29年）



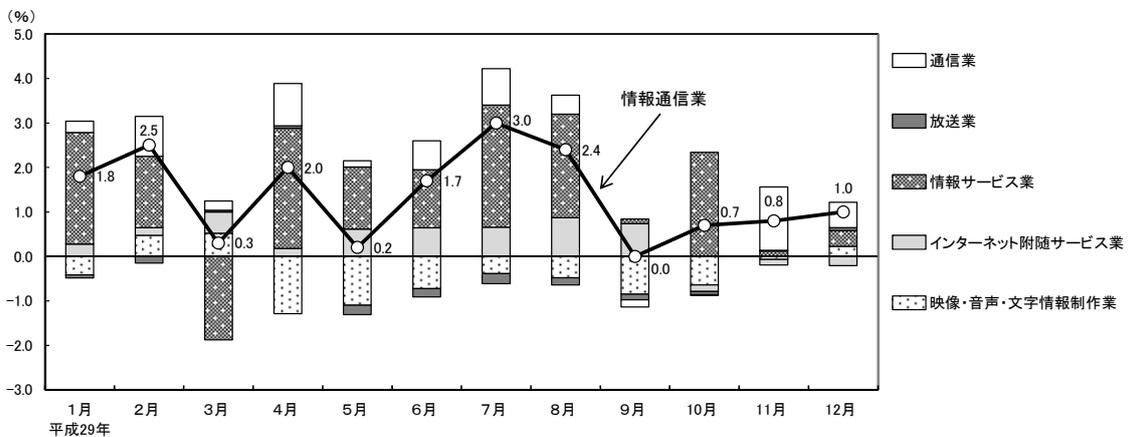
（2）月別の状況

①売上高

平成29年の「情報通信業」の売上高を月別にみると、9月に前年同月と同水準となったものの、9月以外の全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、7月の増加が3.0%と最も高くなった。7月の増加が最も高くなったのは、「情報サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－1－2－1，表Ⅱ－1－2－1）

図Ⅱ－1－2－1 情報通信業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

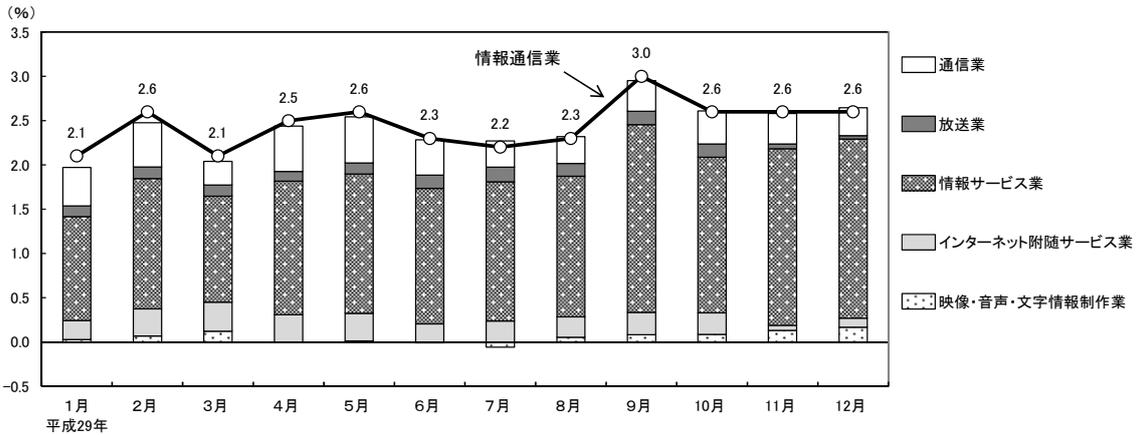
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	1.8	2.5	0.3	2.0	0.2	1.7	3.0	2.4	0.0	0.7	0.8	1.0
	通信業	0.7	2.6	0.8	2.7	0.4	2.1	2.4	1.2	-0.6	-0.1	4.1	1.8
	放送業	-0.9	-2.2	0.7	0.7	-2.8	-2.9	-3.1	-2.2	-2.1	-1.0	0.2	1.0
	情報サービス業	6.4	3.9	-3.4	7.2	3.6	2.8	6.9	5.8	0.2	6.1	0.3	0.8
	インターネット附属サービス業	5.1	3.2	11.1	3.2	11.2	12.3	11.5	15.1	15.1	-2.7	-2.3	-3.7
寄与度	映像・音声・文字情報制作業	-3.5	3.8	4.9	-9.2	-8.9	-6.3	-3.2	-4.0	-7.8	-5.2	-0.5	2.0
	情報通信業	1.8	2.5	0.3	2.0	0.2	1.7	3.0	2.4	0.0	0.7	0.8	1.0
	通信業	0.25	0.90	0.21	0.95	0.14	0.65	0.82	0.42	-0.16	-0.02	1.42	0.57
	放送業	-0.07	-0.15	0.04	0.05	-0.21	-0.19	-0.23	-0.16	-0.13	-0.07	0.01	0.06
	情報サービス業	2.51	1.61	-1.88	2.71	1.40	1.31	2.74	2.33	0.11	2.34	0.12	0.36
寄与度	インターネット附属サービス業	0.28	0.17	0.48	0.18	0.61	0.64	0.66	0.87	0.74	-0.15	-0.13	-0.21
	映像・音声・文字情報制作業	-0.42	0.47	0.52	-1.29	-1.10	-0.73	-0.38	-0.48	-0.85	-0.64	-0.07	0.23

②事業従事者数

平成29年の「情報通信業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「情報サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－１－２－２、表Ⅱ－１－２－２)

図Ⅱ－１－２－２ 情報通信業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	2.1	2.6	2.1	2.5	2.6	2.3	2.2	2.3	3.0	2.6	2.6	2.6
	通信業	4.7	5.4	2.9	5.5	5.6	4.2	3.1	3.2	3.7	4.0	3.7	3.4
	放送業	2.8	3.0	2.9	2.5	2.9	3.5	3.9	3.4	3.5	3.5	1.2	0.9
	情報サービス業	1.8	2.2	1.8	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	3.2	2.6	3.0	3.0
	インターネット附属サービス業	4.5	6.5	6.9	6.4	6.5	4.2	5.0	4.8	5.3	5.0	1.2	2.1
寄与度	映像・音声・文字情報制作業	0.2	0.4	0.8	0.0	0.1	-0.1	-0.4	0.4	0.6	0.6	0.9	1.1
	情報通信業	2.1	2.6	2.1	2.5	2.6	2.3	2.2	2.3	3.0	2.6	2.6	2.6
	通信業	0.43	0.50	0.27	0.51	0.52	0.40	0.30	0.30	0.34	0.37	0.34	0.32
	放送業	0.12	0.13	0.13	0.11	0.12	0.15	0.17	0.14	0.15	0.15	0.05	0.04
	情報サービス業	1.17	1.47	1.20	1.51	1.57	1.53	1.57	1.59	2.12	1.76	1.99	2.02
寄与度	インターネット附属サービス業	0.21	0.31	0.33	0.31	0.31	0.20	0.24	0.23	0.25	0.24	0.06	0.10
	映像・音声・文字情報制作業	0.03	0.07	0.12	0.00	0.01	-0.01	-0.06	0.05	0.08	0.09	0.13	0.17

2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆4770億円	(前年比	4.8%増)
年平均事業従事者数	354万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

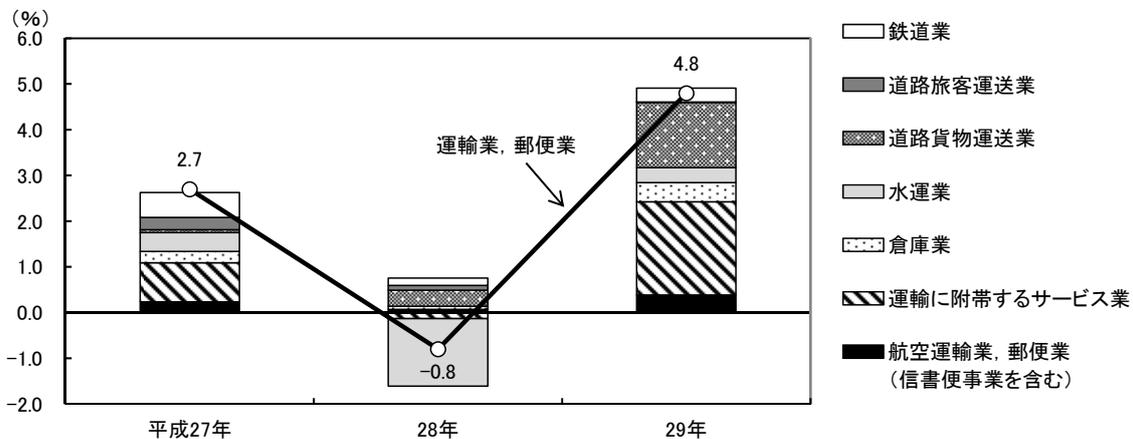
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「運輸業，郵便業」の1か月当たり平均売上高は5兆4770億円となり，前年と比べると4.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「運輸に附帯するサービス業」（寄与度2.04），「道路貨物運送業」（同1.43）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比 (%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
運輸業，郵便業	5,267,493	5,227,217	5,477,021	2.7	-0.8	4.8	2.7	-0.8	4.8
鉄道業	647,150	655,382	671,209	4.5	1.3	2.4	0.55	0.16	0.30
道路旅客運送業	292,297	297,882	298,036	4.9	1.9	0.1	0.27	0.11	0.00
道路貨物運送業	2,045,292	2,063,533	2,138,299	0.2	0.9	3.6	0.06	0.35	1.43
水運業	638,589	560,815	577,862	3.4	-12.2	3.0	0.41	-1.48	0.33
倉庫業	302,381	306,132	328,186	4.4	1.2	7.2	0.25	0.07	0.42
運輸に附帯するサービス業	1,068,418	1,061,188	1,167,648	4.3	-0.7	10.0	0.86	-0.14	2.04
航空運輸業，郵便業 (信書便事業を含む)	271,928	275,653	295,782	4.6	1.4	7.3	0.23	0.07	0.39

産業中分類別に前年と比べると，「運輸に附帯するサービス業」が10.0%の増加，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が7.3%の増加，「倉庫業」が7.2%の増加，「道路貨物運送業」が3.6%の増加，「水運業」が3.0%の増加，「鉄道業」が2.4%の増加，「道路旅客運送業」が0.1%の増加となった。

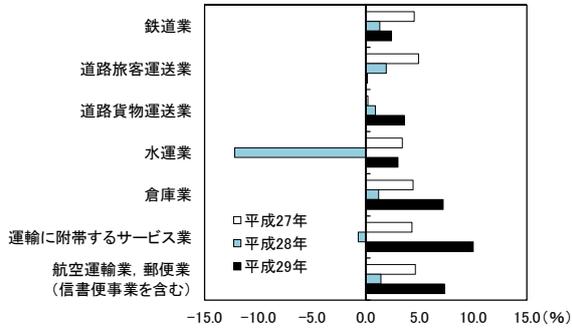
(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が39.0%（2兆1383億円）と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が21.3%（1兆1676億円）となり，この2分類で「運輸業，郵便業」の6割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

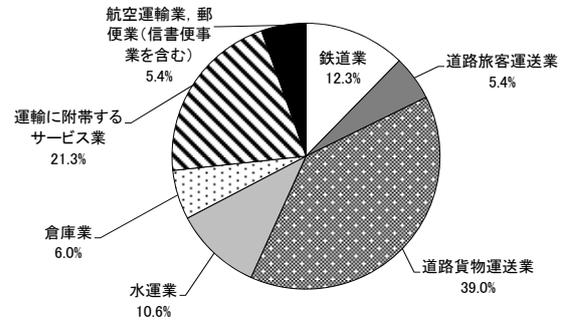
図Ⅱ-2-1-2
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比
(平成29年)



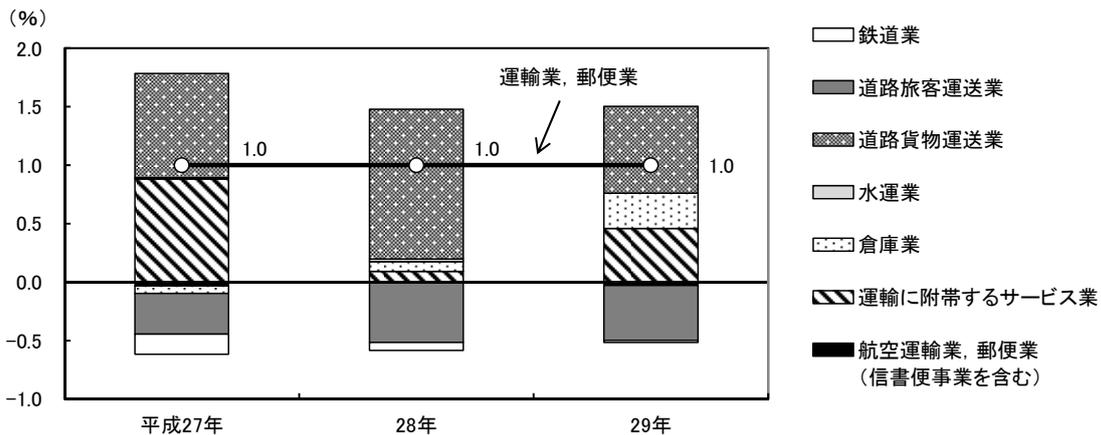
②年平均事業従事者数

平成29年の「運輸業、郵便業」の年平均事業従事者数は354万人となり、前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度0.74)、「運輸に附帯するサービス業」(同0.46)など、減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」(同-0.47)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
運輸業、郵便業	3,473,800	3,507,400	3,544,000	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
鉄道業	267,600	265,200	264,600	-2.1	-0.9	-0.2	-0.17	-0.07	-0.02
道路旅客運送業	607,000	589,100	572,600	-1.9	-3.0	-2.8	-0.35	-0.52	-0.47
道路貨物運送業	1,865,100	1,909,600	1,935,600	1.7	2.4	1.4	0.89	1.28	0.74
水運業	56,300	57,100	57,100	0.6	1.3	0.0	0.01	0.02	0.00
倉庫業	192,300	195,200	205,800	-1.1	1.5	5.4	-0.06	0.08	0.30
運輸に附帯するサービス業	437,100	440,200	456,300	7.5	0.7	3.7	0.88	0.09	0.46
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	53,000	53,100	52,100	-2.1	0.3	-1.9	-0.03	0.00	-0.03

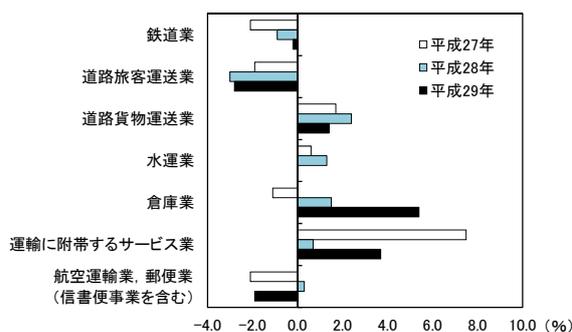
産業中分類別に前年と比べると、「倉庫業」が 5.4%の増加、「運輸に付帯するサービス業」が 3.7%の増加、「道路貨物運送業」が 1.4%の増加、「水運業」が前年と同水準となったが、「道路旅客運送業」が 2.8%の減少、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が 1.9%の減少、「鉄道業」が 0.2%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

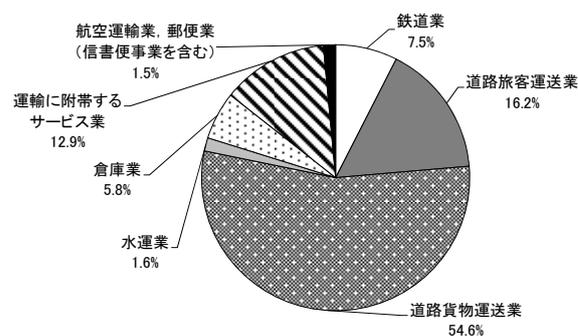
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が 54.6% (194 万人) と最も高く、「運輸業、郵便業」の 5 割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 29 年)



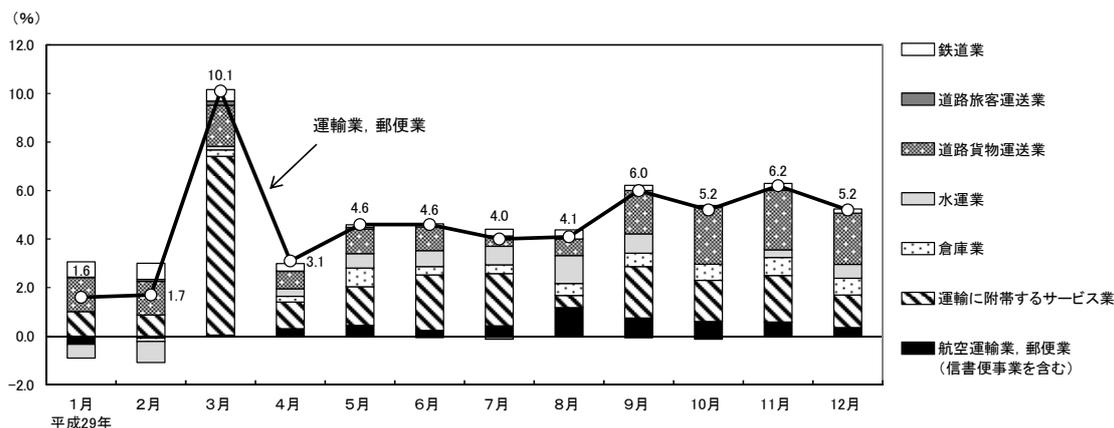
(2) 月別の状況

①売上高

平成 29 年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月の増加が最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「運輸に付帯するサービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.6	1.7	10.1	3.1	4.6	4.6	4.0	4.1	6.0	5.2	6.2	5.2
	鉄道業	5.0	5.7	3.7	2.3	0.9	1.0	2.2	3.0	1.6	0.4	2.2	1.4
	道路旅客運送業	0.2	1.6	3.3	0.1	1.1	-1.0	-2.1	0.0	-1.1	-0.7	0.2	-0.6
	道路貨物運送業	3.7	3.5	4.3	1.8	2.6	2.5	1.1	1.8	4.6	6.0	6.1	5.2
	水運業	-5.0	-7.9	1.5	2.9	5.2	6.0	7.1	10.3	7.5	-0.7	3.0	5.7
	倉庫業	-0.4	-2.1	4.5	3.8	12.9	5.6	6.2	8.7	9.7	11.8	12.9	12.2
	運輸に附帯するサービス業	5.1	4.3	34.0	5.5	8.0	11.3	11.0	2.4	10.4	8.4	9.5	6.5
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-5.4	-1.6	0.8	6.2	8.6	4.7	8.0	21.3	14.0	11.7	11.2	7.0
寄与度	運輸業、郵便業	1.6	1.7	10.1	3.1	4.6	4.6	4.0	4.1	6.0	5.2	6.2	5.2
	鉄道業	0.64	0.67	0.46	0.31	0.11	0.12	0.28	0.37	0.21	0.05	0.27	0.17
	道路旅客運送業	0.01	0.09	0.17	0.00	0.07	-0.06	-0.12	0.00	-0.07	-0.04	0.01	-0.03
	道路貨物運送業	1.40	1.38	1.70	0.73	1.02	0.99	0.43	0.69	1.79	2.36	2.45	2.11
	水運業	-0.57	-0.87	0.15	0.31	0.59	0.65	0.76	1.15	0.79	-0.08	0.31	0.57
	倉庫業	-0.02	-0.13	0.26	0.23	0.77	0.34	0.36	0.50	0.56	0.67	0.75	0.70
	運輸に附帯するサービス業	1.01	0.87	7.37	1.10	1.59	2.29	2.15	0.50	2.12	1.70	1.91	1.34
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.31	-0.08	0.04	0.31	0.44	0.24	0.43	1.17	0.74	0.61	0.59	0.35

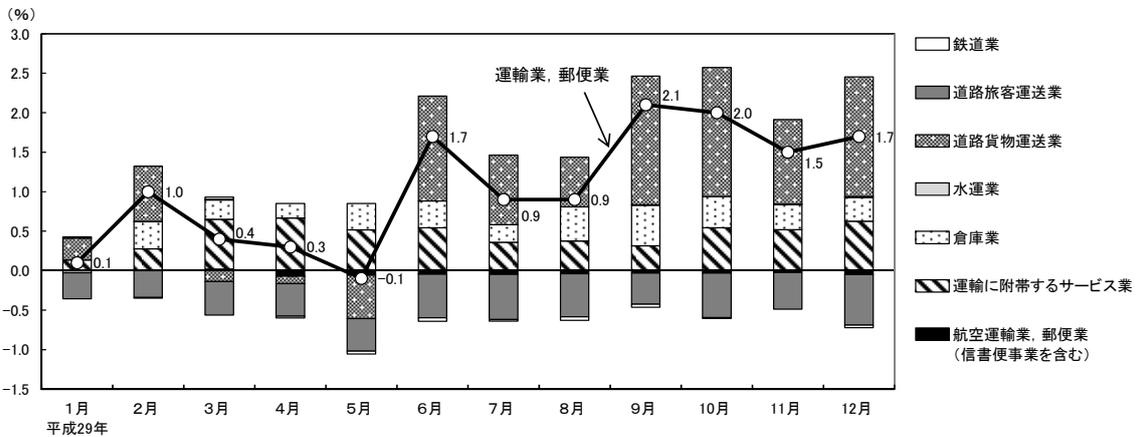
②事業従事者数

平成29年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、5月を除く全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

一方、「道路旅客運送業」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	鉄道業	0.2	-0.1	0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	-0.4
	道路旅客運送業	-2.0	-2.0	-2.5	-2.5	-2.4	-3.3	-3.4	-3.2	-2.3	-3.4	-2.8	-3.9
	道路貨物運送業	0.5	1.3	-0.3	-0.2	-1.0	2.4	1.6	1.2	3.0	3.0	2.0	2.8
	水運業	0.0	0.2	0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.2	0.2	-0.5	0.5	0.5
	倉庫業	-0.4	6.2	4.4	3.2	6.1	6.2	4.0	7.9	9.4	7.1	5.6	5.4
	運輸に附帯するサービス業	1.1	2.1	5.1	5.4	4.1	4.3	2.9	3.0	2.5	4.3	4.1	5.0
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.2	0.6	1.3	-4.5	-3.8	-2.5	-2.5	-2.5	-2.1	-1.5	-1.5	-3.3
寄与度	運輸業、郵便業	0.1	1.0	0.4	0.3	-0.1	1.7	0.9	0.9	2.1	2.0	1.5	1.7
	鉄道業	0.01	-0.01	0.03	-0.02	-0.04	-0.05	-0.02	-0.05	-0.04	-0.01	0.00	-0.03
	道路旅客運送業	-0.33	-0.34	-0.42	-0.41	-0.41	-0.55	-0.57	-0.54	-0.39	-0.56	-0.46	-0.64
	道路貨物運送業	0.28	0.70	-0.14	-0.09	-0.55	1.33	0.88	0.63	1.63	1.63	1.07	1.52
	水運業	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.01
	倉庫業	-0.02	0.35	0.24	0.18	0.33	0.34	0.22	0.43	0.52	0.40	0.32	0.30
	運輸に附帯するサービス業	0.13	0.27	0.63	0.67	0.52	0.54	0.36	0.38	0.31	0.54	0.52	0.63
	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.00	0.01	0.02	-0.07	-0.06	-0.04	-0.04	-0.04	-0.03	-0.02	-0.02	-0.05

3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 7441 億円	(前年比	3.8%増)
年平均事業従事者数	159 万人	(同	0.2%増)

(1) 年平均の状況

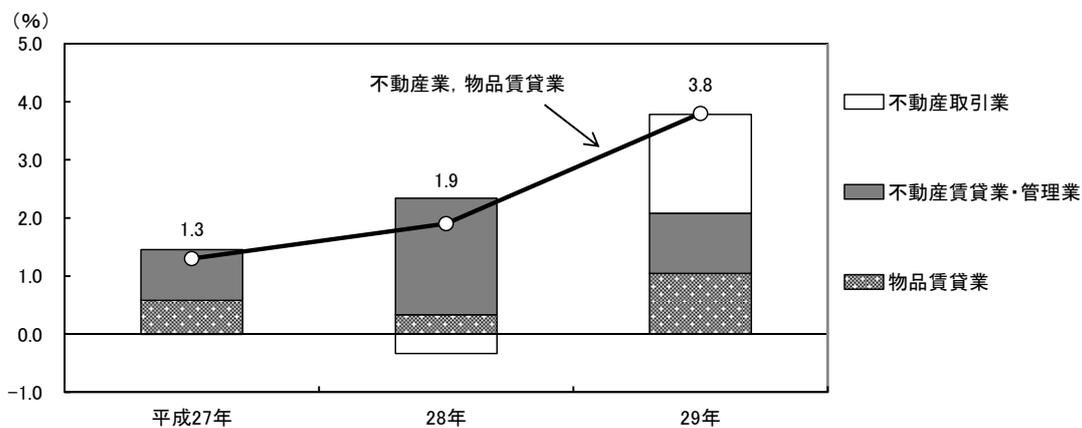
① 1か月当たり平均売上高

平成 29 年の「不動産業，物品賃貸業」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 7441 億円となり，前年と比べると 3.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産取引業」（寄与度 1.70）などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
不動産業，物品賃貸業	3,537,916	3,605,596	3,744,127	1.3	1.9	3.8	1.3	1.9	3.8
不動産取引業	981,944	970,068	1,031,336	0.0	-1.2	6.3	0.00	-0.34	1.70
不動産賃貸業・管理業	1,582,005	1,653,039	1,690,496	2.0	4.5	2.3	0.87	2.01	1.04
物品賃貸業	972,836	984,656	1,022,295	2.1	1.2	3.8	0.58	0.33	1.04

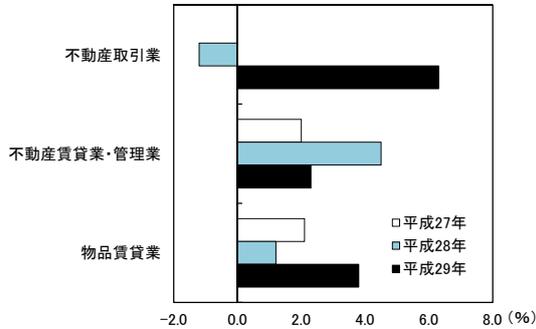
産業中分類別に前年と比べると，「不動産取引業」が 6.3%の増加，「物品賃貸業」が 3.8%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が 2.3%の増加となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

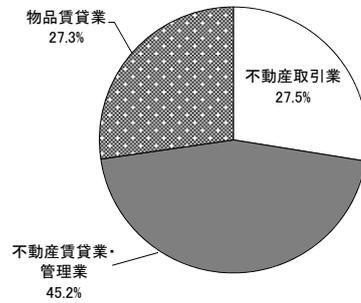
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が 45.2%（1 兆 6905 億円）と最も高く，次いで「不動産取引業」が 27.5%（1 兆 313 億円），「物品賃貸業」が 27.3%（1 兆 223 億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (平成29年)



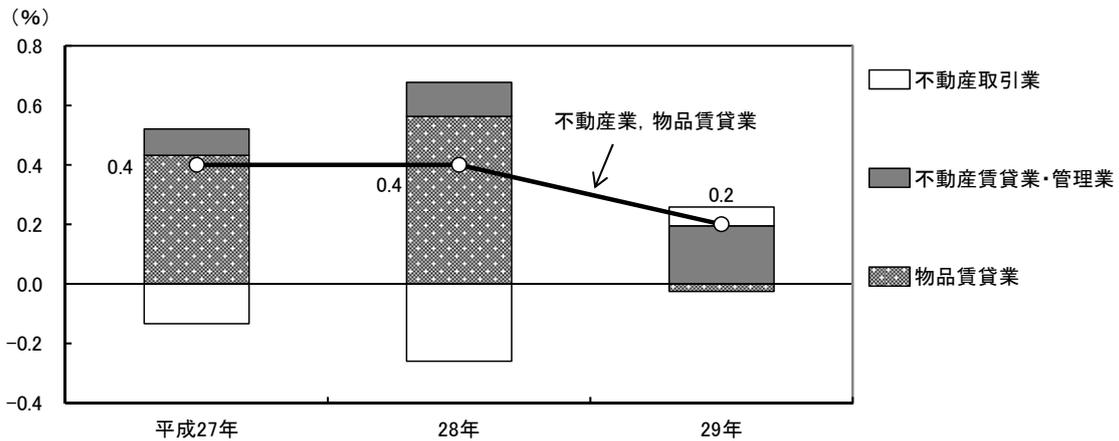
②年平均事業従事者数

平成29年の「不動産業，物品賃貸業」の年平均事業従事者数は159万人となり，前年と比べると0.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度0.20）など，減少に寄与した分類は「物品賃貸業」（同-0.03）となっている。

(図Ⅱ-3-1-4，表Ⅱ-3-1-2)

図Ⅱ-3-1-4 不動産業，物品賃貸業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
不動産業，物品賃貸業	1,579,200	1,585,800	1,589,300	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2
不動産取引業	328,200	324,100	325,100	-0.7	-1.2	0.3	-0.13	-0.26	0.06
不動産賃貸業・管理業	923,600	925,400	928,500	0.2	0.2	0.3	0.09	0.11	0.20
物品賃貸業	327,300	336,200	335,800	2.1	2.7	-0.1	0.43	0.56	-0.03

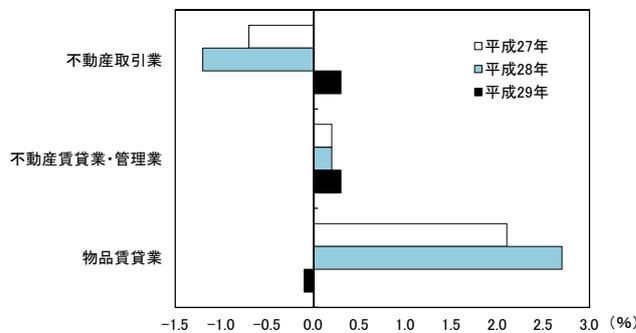
産業中分類別に前年と比べると、「不動産取引業」及び「不動産賃貸業・管理業」がそれぞれ0.3%の増加となったが、「物品賃貸業」が0.1%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

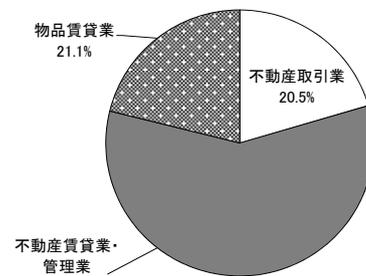
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.4% (93万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成29年)



(2) 月別の状況

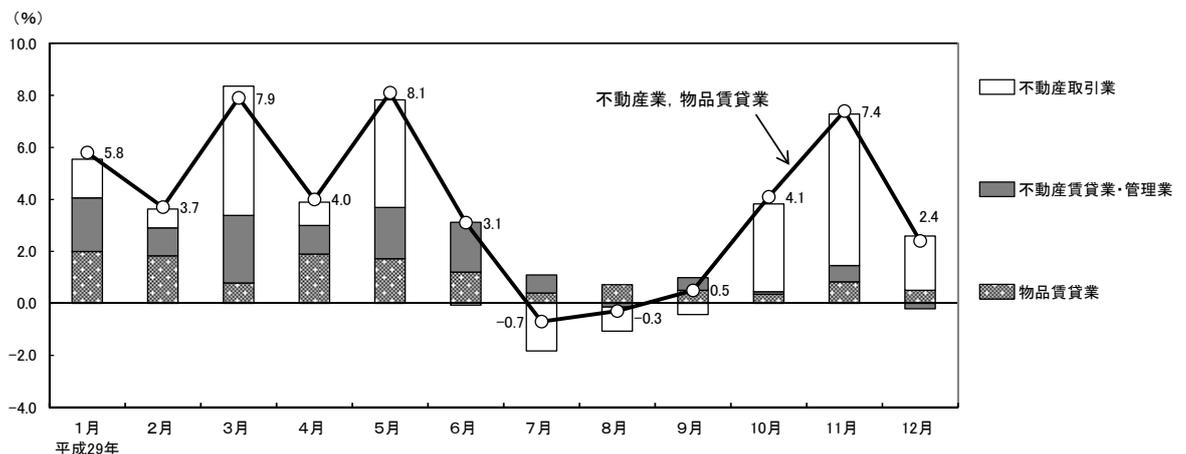
① 売上高

平成29年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産取引業」が減少に寄与したことなどにより、7月及び8月に減少となったが、それ以外の月では、前年同月を上回る水準で推移した。

また、「物品賃貸業」は、全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

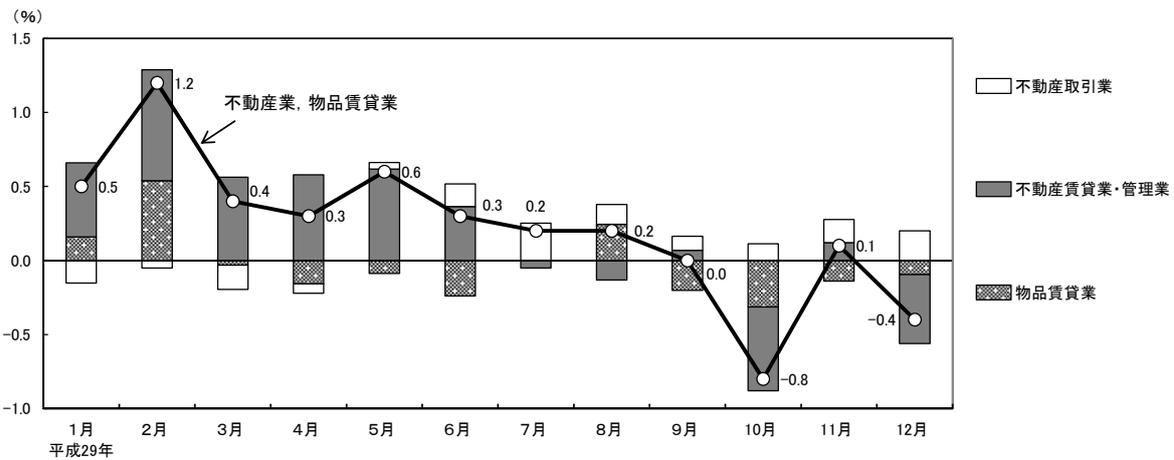
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	不動産業、物品賃貸業	5.8	3.7	7.9	4.0	8.1	3.1	-0.7	-0.3	0.5	4.1	7.4	2.4
	不動産取引業	6.8	2.7	13.3	3.3	16.8	-0.2	-6.7	-3.4	-1.6	16.6	25.6	7.7
	不動産賃貸業・管理業	4.2	2.3	6.9	2.4	4.1	4.3	1.5	-0.3	1.1	0.2	1.3	-0.5
	物品賃貸業	6.8	6.7	3.2	7.2	6.4	4.7	1.5	2.7	1.8	1.1	2.8	1.8
寄与度	不動産業、物品賃貸業	5.8	3.7	7.9	4.0	8.1	3.1	-0.7	-0.3	0.5	4.1	7.4	2.4
	不動産取引業	1.49	0.72	4.97	0.89	4.14	-0.07	-1.83	-0.93	-0.43	3.38	5.82	2.08
	不動産賃貸業・管理業	2.06	1.07	2.61	1.10	1.97	1.92	0.69	-0.14	0.47	0.10	0.63	-0.21
	物品賃貸業	1.99	1.83	0.78	1.89	1.72	1.20	0.40	0.72	0.51	0.35	0.83	0.51

②事業従事者数

平成29年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、1月から8月までは前年同月を上回る水準で推移した。主に、1月から6月までは「不動産賃貸業・管理業」、7月は「不動産取引業」、8月は「物品賃貸業」が、それぞれ増加に寄与した。9月に前年同月と同水準となったが、10月以降は「不動産賃貸業・管理業」が減少と増加を繰り返したことなどにより、減少、増加、減少となった。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	不動産取引業	-0.7	-0.2	-0.8	-0.3	0.2	0.7	1.2	0.6	0.5	0.6	0.8	1.0
	不動産賃貸業・管理業	0.9	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	-0.1	-0.2	0.1	-1.0	0.2	-0.8
	物品賃貸業	0.8	2.6	-0.2	-0.7	-0.4	-1.1	0.0	1.1	-0.9	-1.5	-0.7	-0.4
寄与度	不動産業、物品賃貸業	0.5	1.2	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.8	0.1	-0.4
	不動産取引業	-0.15	-0.05	-0.16	-0.06	0.04	0.15	0.25	0.13	0.09	0.11	0.16	0.20
	不動産賃貸業・管理業	0.50	0.75	0.56	0.58	0.62	0.37	-0.05	-0.13	0.07	-0.57	0.12	-0.47
	物品賃貸業	0.16	0.54	-0.03	-0.16	-0.09	-0.24	0.00	0.25	-0.20	-0.31	-0.14	-0.09

4 L 学術研究，専門・技術サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 8770 億円	(前年比	0.1%増)
年平均事業従事者数	179 万人	(同	2.2%増)

(1) 年平均の状況

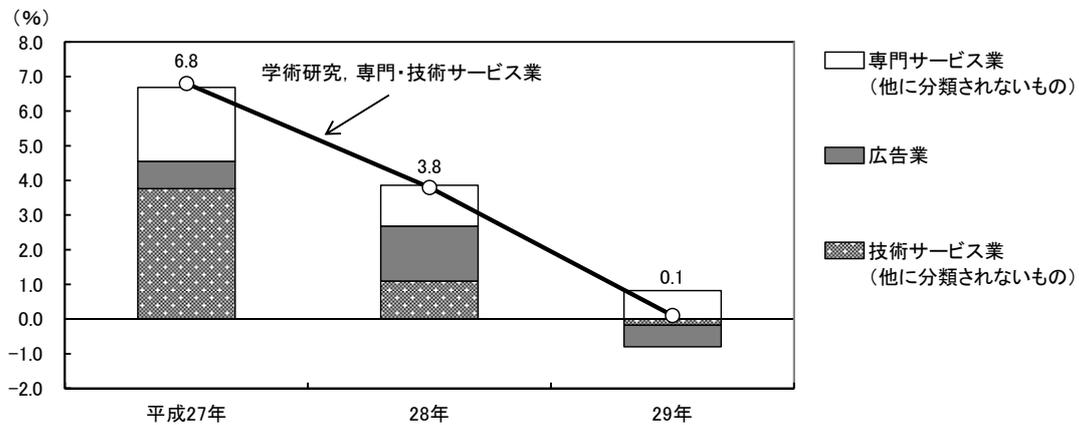
① 1か月当たり平均売上高

平成 29 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 8770 億円となり，前年と比べると 0.1%の増加となった。

増加に寄与した分類は「専門サービス業(他に分類されないもの)」(寄与度 0.82) となっている。

(図Ⅱ-4-1-1，表Ⅱ-4-1-1)

図Ⅱ-4-1-1 学術研究，専門・技術サービス業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
学術研究，専門・技術サービス業	2,766,824	2,872,866	2,876,979	6.8	3.8	0.1	6.8	3.8	0.1
専門サービス業(他に分類されないもの)	722,055	754,686	778,135	8.3	4.5	3.1	2.13	1.18	0.82
広告業	921,585	965,344	947,635	2.3	4.7	-1.8	0.79	1.58	-0.62
技術サービス業(他に分類されないもの)	1,126,068	1,156,410	1,151,208	9.5	2.7	-0.4	3.76	1.10	-0.18

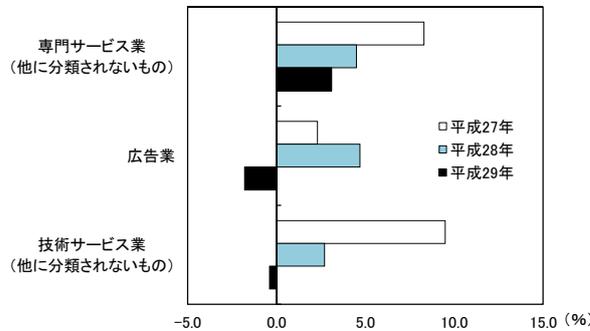
産業中分類別に前年と比べると，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 3.1%の増加となったが，「広告業」が 1.8%の減少，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 0.4%の減少となった。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-2)

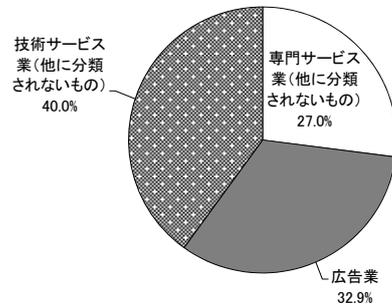
産業中分類別の構成比をみると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 40.0%（1 兆 1512 億円）と最も高く，次いで「広告業」が 32.9%（9476 億円），「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 27.0%（7781 億円）となっている。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-3)

図Ⅱ-4-1-2
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-4-1-3
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比 (平成29年)



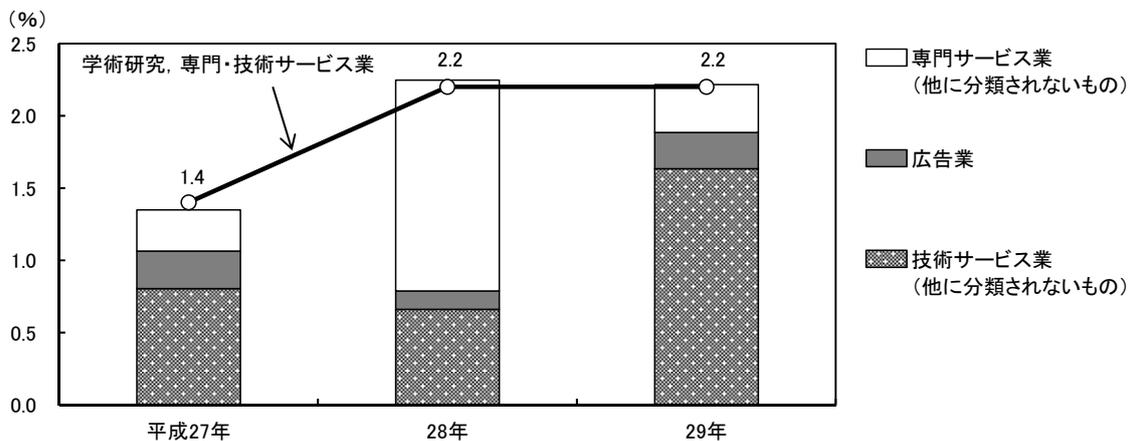
②年平均事業従事者数

平成29年の「学術研究，専門・技術サービス業」の年平均事業従事者数は179万人となり，前年と比べると2.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「技術サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度1.63）などとなっている。

(図Ⅱ-4-1-4，表Ⅱ-4-1-2)

図Ⅱ-4-1-4 学術研究，専門・技術サービス業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
学術研究，専門・技術サービス業	1,713,800	1,751,000	1,789,500	1.4	2.2	2.2	1.4	2.2	2.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	687,800	712,800	718,600	0.7	3.6	0.8	0.28	1.46	0.33
広告業	147,000	149,200	153,600	3.1	1.5	2.9	0.26	0.13	0.25
技術サービス業(他に分類されないもの)	877,500	888,800	917,400	1.6	1.3	3.2	0.80	0.66	1.63

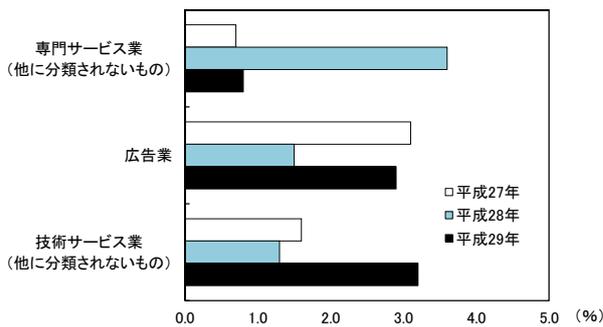
産業中分類別に前年と比べると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が3.2%の増加，「広告業」が2.9%の増加，「専門サービス業(他に分類されないもの)」が0.8%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-4-1-2，図Ⅱ-4-1-5)

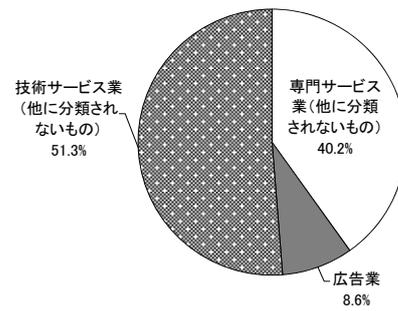
産業中分類別の構成比をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が51.3%（92万人）と最も高く、「学術研究，専門・技術サービス業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－４－１－２， 図Ⅱ－４－１－６）

図Ⅱ－４－１－５
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－６
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成29年)



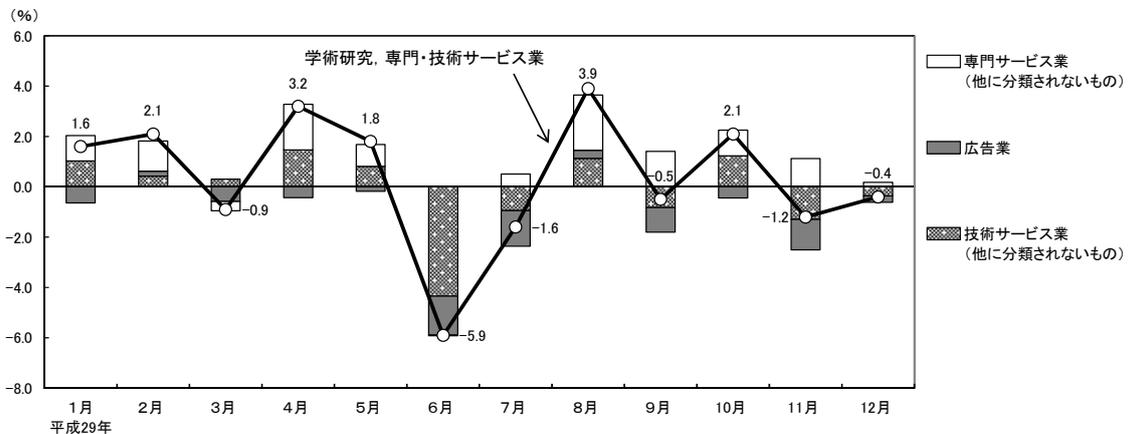
(2) 月別の状況

① 売上高

平成29年の「学術研究，専門・技術サービス業」の売上高を月別にみると，8月の増加が3.9%と最も高く，6月の減少が-5.9%と最も低くなった。6月の減少が最も低くなったのは，「技術サービス業（他に分類されないもの）」の減少の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－４－２－１， 表Ⅱ－４－２－１）

図Ⅱ－４－２－１ 学術研究，専門・技術サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

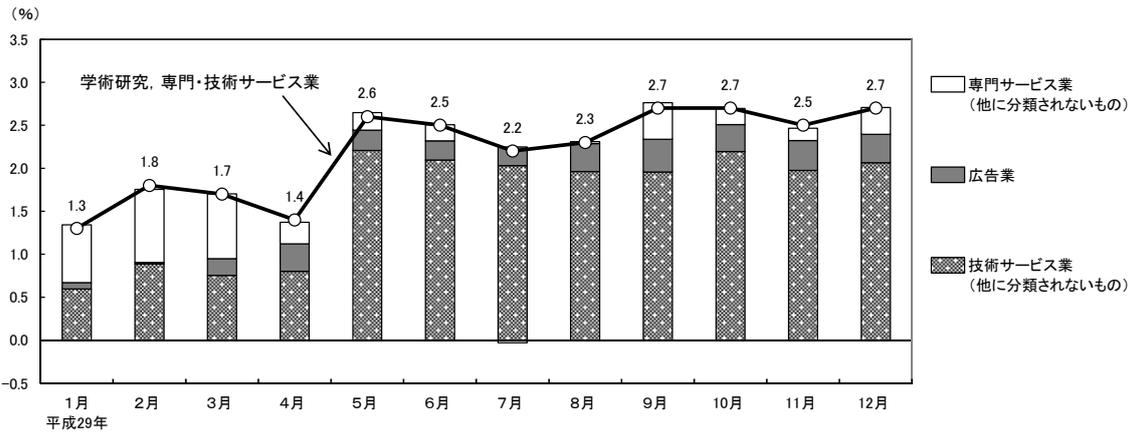
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	学術研究、専門・技術サービス業	1.6	2.1	-0.9	3.2	1.8	-5.9	-1.6	3.9	-0.5	2.1	-1.2	-0.4
	専門サービス業(他に分類されないもの)	3.8	4.4	-1.6	6.4	3.0	-0.1	1.8	7.8	5.7	3.7	4.3	0.7
	広告業	-1.7	0.6	-2.0	-1.2	-0.5	-5.0	-3.9	0.9	-3.1	-1.2	-3.4	-0.8
	技術サービス業(他に分類されないもの)	2.9	1.1	0.6	4.0	2.2	-9.9	-2.6	2.9	-1.9	3.4	-3.4	-0.8
寄与度	学術研究、専門・技術サービス業	1.6	2.1	-0.9	3.2	1.8	-5.9	-1.6	3.9	-0.5	2.1	-1.2	-0.4
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1.01	1.20	-0.37	1.82	0.87	-0.03	0.51	2.20	1.41	1.02	1.12	0.18
	広告業	-0.64	0.20	-0.58	-0.43	-0.18	-1.55	-1.42	0.32	-0.98	-0.44	-1.22	-0.25
	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.02	0.42	0.30	1.47	0.81	-4.34	-0.94	1.13	-0.83	1.23	-1.29	-0.36

②事業従事者数

平成29年の「学術研究、専門・技術サービス業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、5月から12月までは2.0%以上の増加となった。

(図Ⅱ－４－２－２、表Ⅱ－４－２－２)

図Ⅱ－４－２－２ 学術研究、専門・技術サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.8	1.7	1.4	2.6	2.5	2.2	2.3	2.7	2.7	2.5	2.7
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1.6	2.1	1.8	0.6	0.5	0.5	-0.1	0.1	1.1	0.5	0.3	0.8
	広告業	0.9	0.2	2.3	3.8	2.7	2.6	2.5	3.8	4.5	3.7	4.1	3.9
	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.2	1.8	1.5	1.6	4.4	4.1	4.0	3.9	3.8	4.3	3.9	4.1
寄与度	学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.8	1.7	1.4	2.6	2.5	2.2	2.3	2.7	2.7	2.5	2.7
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.67	0.85	0.75	0.25	0.21	0.19	-0.03	0.02	0.43	0.19	0.14	0.31
	広告業	0.08	0.02	0.20	0.32	0.23	0.22	0.22	0.32	0.38	0.31	0.35	0.33
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.60	0.89	0.75	0.80	2.21	2.10	2.03	1.96	1.96	2.19	1.98	2.06

5 M 宿泊業，飲食サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 2867 億円	(前年比	0.3%増)
年平均事業従事者数	565 万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

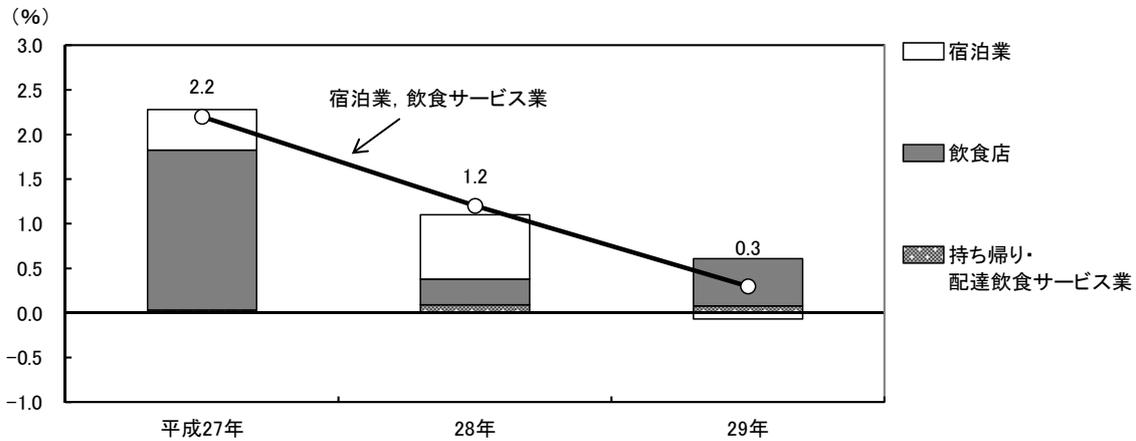
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「宿泊業，飲食サービス業」の1か月当たり平均売上高は2兆2867億円となり，前年と比べると0.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「飲食店」(寄与度0.53)などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-1，表Ⅱ-5-1-1)

図Ⅱ-5-1-1 宿泊業，飲食サービス業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
宿泊業，飲食サービス業	2,253,798	2,279,761	2,286,730	2.2	1.2	0.3	2.2	1.2	0.3
宿泊業	435,347	451,541	449,988	2.4	3.7	-0.3	0.45	0.72	-0.07
飲食店	1,605,899	1,612,367	1,624,444	2.5	0.4	0.7	1.79	0.29	0.53
持ち帰り・配達飲食サービス業	208,380	210,496	212,297	0.3	1.0	0.9	0.03	0.09	0.08

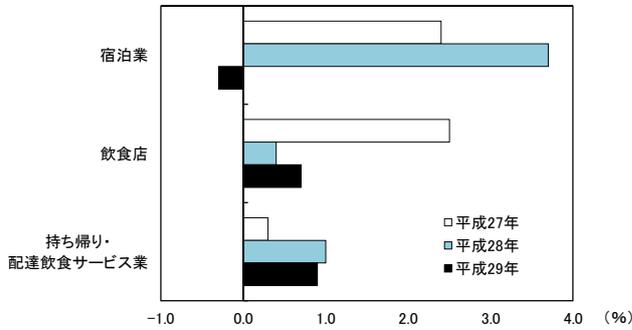
産業中分類別に前年と比べると，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が0.9%の増加，「飲食店」が0.7%の増加となったが，「宿泊業」は0.3%の減少となった。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-2)

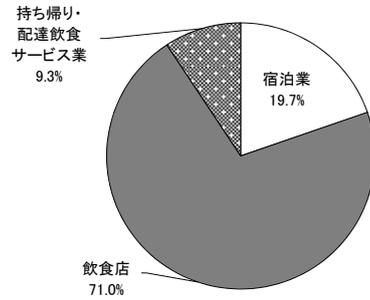
産業中分類別の構成比をみると，「飲食店」が71.0%(1兆6244億円)と最も高く，「宿泊業，飲食サービス業」の7割を超えている。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-3)

図Ⅱ－５－１－２
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－５－１－３
産業中分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成29年）



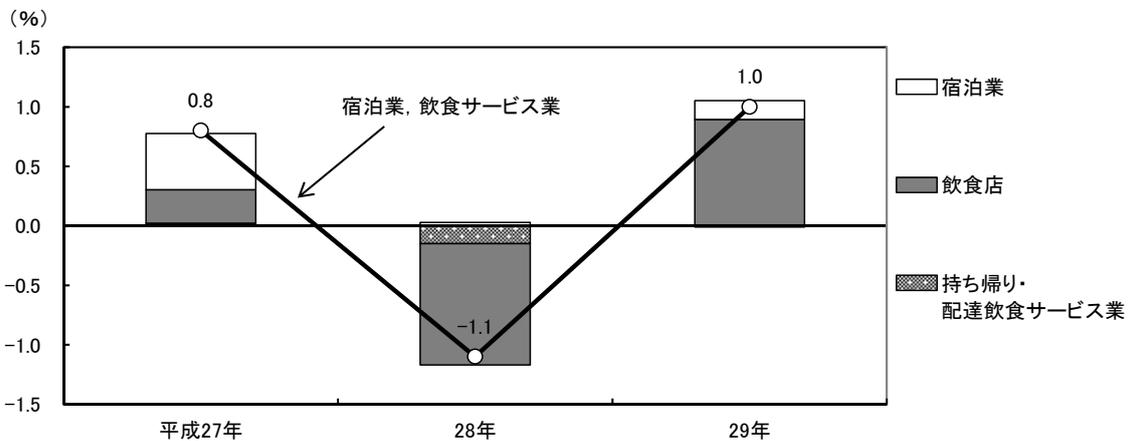
②年平均事業従事者数

平成29年の「宿泊業，飲食サービス業」の年平均事業従事者数は565万人となり，前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「飲食店」（寄与度0.89）などとなっている。

（図Ⅱ－５－１－４，表Ⅱ－５－１－２）

図Ⅱ－５－１－４ 宿泊業，飲食サービス業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－５－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
宿泊業，飲食サービス業	5,651,200	5,587,600	5,646,200	0.8	-1.1	1.0	0.8	-1.1	1.0
宿泊業	734,200	735,800	744,700	3.8	0.2	1.2	0.47	0.03	0.16
飲食店	4,398,600	4,340,900	4,390,800	0.4	-1.3	1.1	0.28	-1.02	0.89
持ち帰り・配達飲食サービス業	519,600	511,200	510,700	0.2	-1.6	-0.1	0.02	-0.15	-0.01

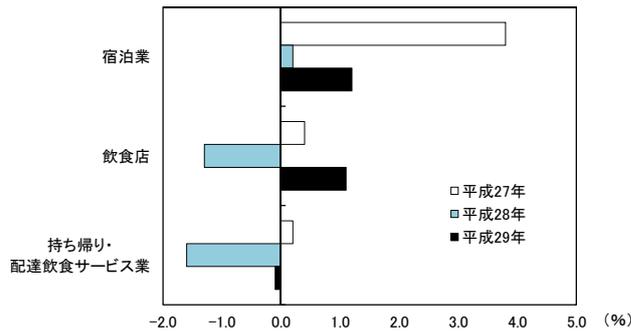
産業中分類別に前年と比べると「宿泊業」が1.2%の増加，「飲食店」が1.1%の増加となったが，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が0.1%の減少となった。

（表Ⅱ－５－１－２，図Ⅱ－５－１－５）

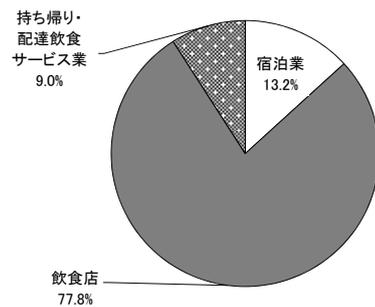
産業中分類別の構成比をみると、「飲食店」が77.8%（439万人）と最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」の8割近くを占めている。

（表Ⅱ－5－1－2，図Ⅱ－5－1－6）

図Ⅱ－5－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－5－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成29年）



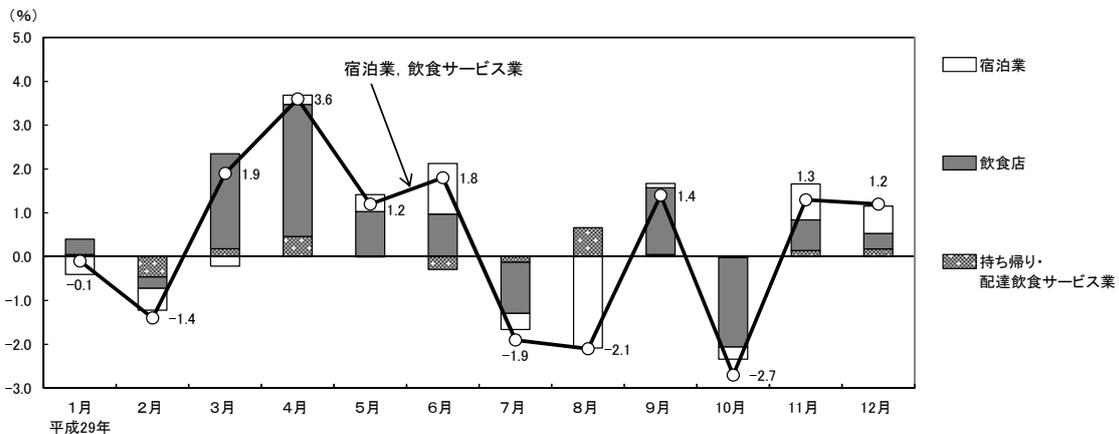
（2）月別の状況

①売上高

平成29年の「宿泊業，飲食サービス業」の売上高を月別にみると，4月の増加が3.6%と最も高く，10月の減少が-2.7%と最も低くなった。4月の増加が最も高くなったのは，主に「飲食店」の増加の寄与が大きかったことなどによる。一方，10月の減少が最も低くなったのは，主に「飲食店」の減少の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－5－2－1，表Ⅱ－5－2－1）

図Ⅱ－5－2－1 宿泊業，飲食サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

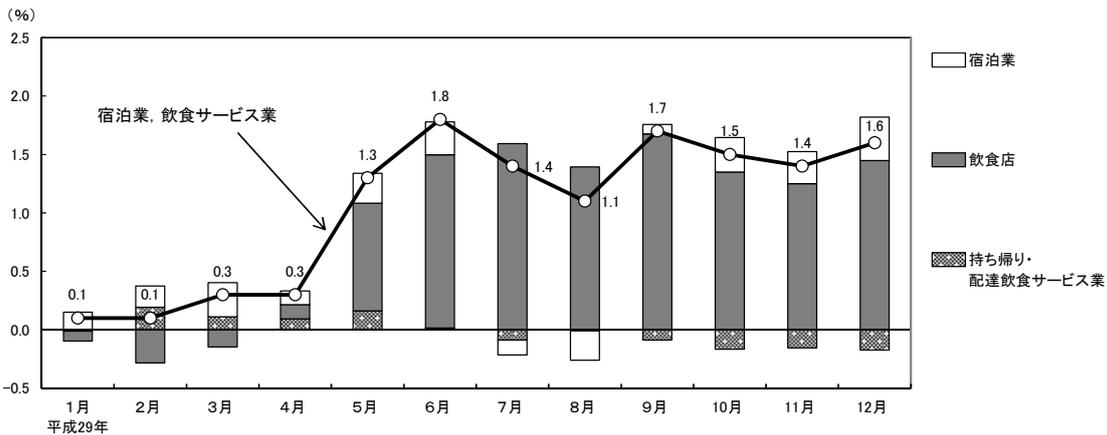
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	-1.4	1.9	3.6	1.2	1.8	-1.9	-2.1	1.4	-2.7	1.3	1.2
	宿泊業	-2.2	-2.7	-1.1	1.1	2.0	6.5	-1.8	-8.4	0.5	-1.3	4.0	3.5
	飲食店	0.5	-0.4	3.0	4.2	1.5	1.4	-1.7	0.0	2.2	-2.9	1.0	0.5
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.5	-4.5	2.0	4.9	0.0	-2.9	-1.4	9.0	0.5	-0.3	1.5	2.0
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	-1.4	1.9	3.6	1.2	1.8	-1.9	-2.1	1.4	-2.7	1.3	1.2
	宿泊業	-0.40	-0.50	-0.22	0.21	0.38	1.15	-0.37	-2.08	0.09	-0.28	0.82	0.62
	飲食店	0.35	-0.26	2.17	3.01	1.03	0.97	-1.17	0.00	1.52	-2.03	0.70	0.35
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.05	-0.46	0.18	0.46	0.00	-0.29	-0.13	0.66	0.05	-0.03	0.14	0.18

②事業従事者数

平成29年の「宿泊業、飲食サービス業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「飲食店」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-5-2-2, 表Ⅱ-5-2-2)

図Ⅱ-5-2-2 宿泊業、飲食サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	0.3	0.3	1.3	1.8	1.4	1.1	1.7	1.5	1.4	1.6
	宿泊業	1.2	1.4	2.3	0.9	2.0	2.2	-1.0	-1.9	0.6	2.2	2.1	2.8
	飲食店	-0.1	-0.4	-0.2	0.2	1.2	1.9	2.1	1.8	2.2	1.7	1.6	1.9
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.1	2.1	1.2	1.0	1.8	0.2	-1.0	-0.1	-1.0	-1.8	-1.7	-1.9
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	0.3	0.3	1.3	1.8	1.4	1.1	1.7	1.5	1.4	1.6
	宿泊業	0.15	0.18	0.29	0.12	0.26	0.28	-0.13	-0.25	0.08	0.30	0.27	0.37
	飲食店	-0.09	-0.28	-0.15	0.12	0.92	1.48	1.59	1.39	1.68	1.35	1.25	1.45
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.01	0.19	0.11	0.09	0.16	0.02	-0.09	-0.01	-0.09	-0.17	-0.16	-0.17

6 N 生活関連サービス業， 娯楽業

1か月当たり平均売上高	4兆 664 億円	(前年比	3.9%減)
年平均事業従事者数	264 万人	(同	0.8%減)

(1) 年平均の状況

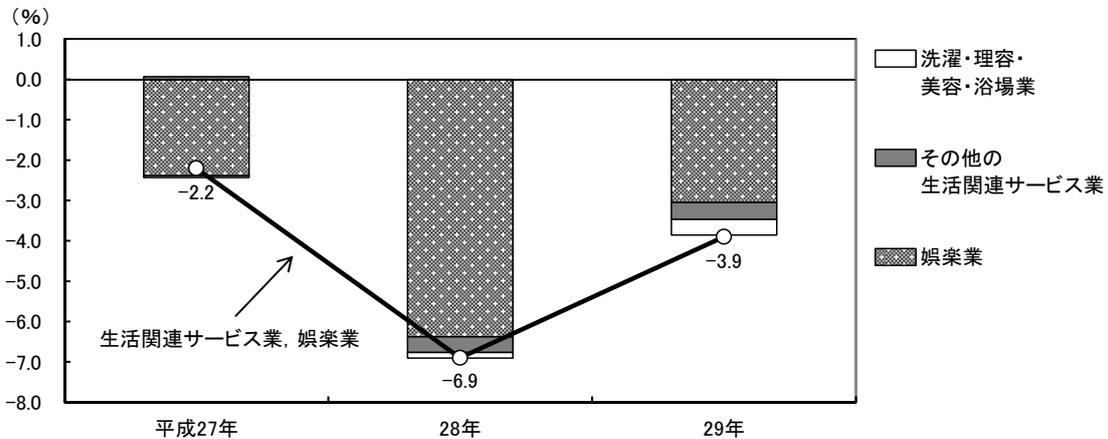
① 1か月当たり平均売上高

平成 29 年の「生活関連サービス業， 娯楽業」の 1 か月当たり平均売上高は 4 兆 664 億円となり， 前年と比べると 3.9%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」(寄与度-3.05) などとなっている。

(図Ⅱ-6-1-1， 表Ⅱ-6-1-1)

図Ⅱ-6-1-1 生活関連サービス業， 娯楽業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-6-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
生活関連サービス業， 娯楽業	4,543,492	4,232,138	4,066,396	-2.2	-6.9	-3.9	-2.2	-6.9	-3.9
洗濯・理容・美容・浴場業	482,059	475,818	459,497	-0.4	-1.3	-3.4	-0.04	-0.14	-0.39
その他の生活関連サービス業	778,193	760,592	742,949	0.4	-2.3	-2.3	0.06	-0.39	-0.42
娯楽業	3,283,023	2,993,071	2,863,950	-3.3	-8.8	-4.3	-2.39	-6.38	-3.05

産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が 4.3%の減少，「洗濯・理容・美容・浴場業」が 3.4%の減少，「その他の生活関連サービス業」が 2.3%の減少と，全ての分類で減少となった。

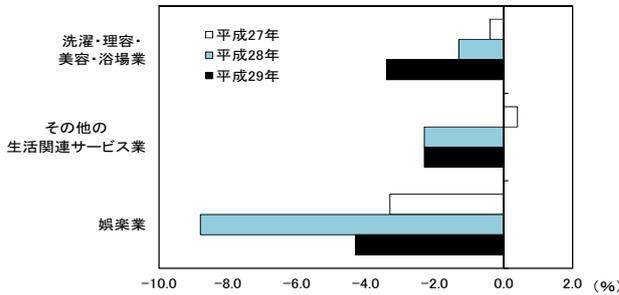
(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-2)

産業中分類別の構成比をみると，「娯楽業」が 70.4% (2 兆 8640 億円) と最も高く，「生活関連サービス業， 娯楽業」の 7 割を超えている。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-3)

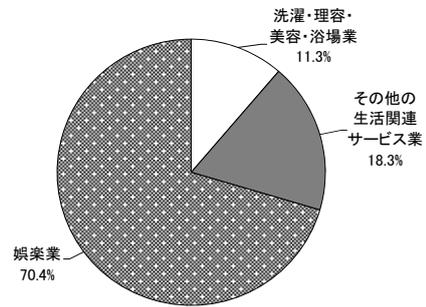
図Ⅱ－6－1－2

産業中分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－3

産業中分類別
1か月当たり平均売上高の構成比（平成29年）



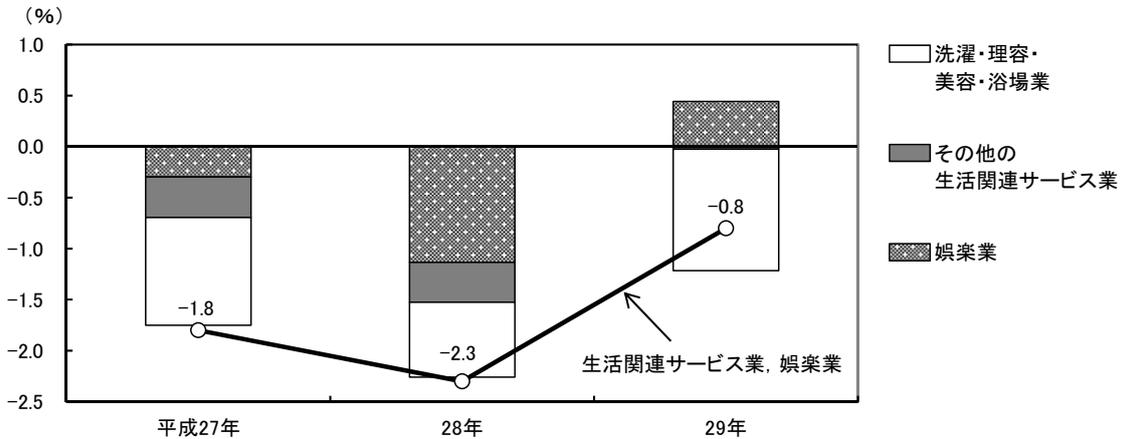
②年平均事業従事者数

平成29年の「生活関連サービス業、娯楽業」の年平均事業従事者数は264万人となり、前年と比べると0.8%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「洗濯・理容・美容・浴場業」（寄与度-1.19）となっている。

（図Ⅱ－6－1－4，表Ⅱ－6－1－2）

図Ⅱ－6－1－4 生活関連サービス業，娯楽業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－1－2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
生活関連サービス業，娯楽業	2,717,500	2,655,900	2,635,800	-1.8	-2.3	-0.8	-1.8	-2.3	-0.8
洗濯・理容・美容・浴場業	1,251,600	1,231,700	1,200,100	-2.3	-1.6	-2.6	-1.06	-0.73	-1.19
その他の生活関連サービス業	457,100	446,400	445,700	-2.3	-2.3	-0.2	-0.40	-0.39	-0.03
娯楽業	1,009,000	978,200	990,000	-0.8	-3.1	1.2	-0.30	-1.13	0.44

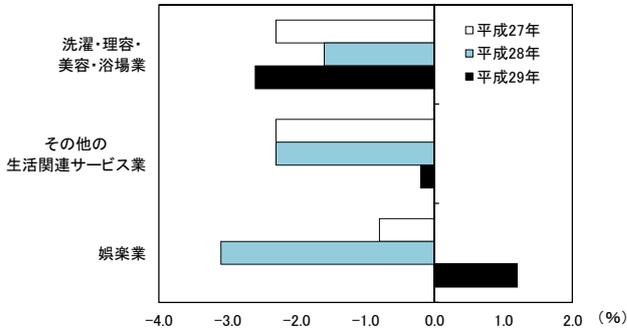
産業中分類別に前年と比べると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が2.6%の減少、「その他の生活関連サービス業」が0.2%の減少となったが、「娯楽業」が1.2%の増加となった。

（表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－5）

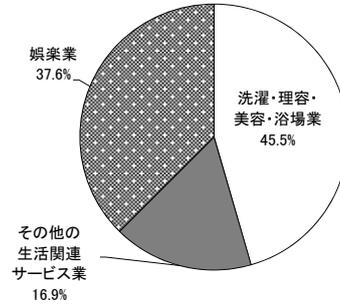
産業中分類別の構成比をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が45.5%（120万人）と最も高く、次いで「娯楽業」が37.6%（99万人）となり、この2分類で「生活関連サービス業，娯楽業」の8割を超えている。

（表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－6）

図Ⅱ-6-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-6-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成29年)



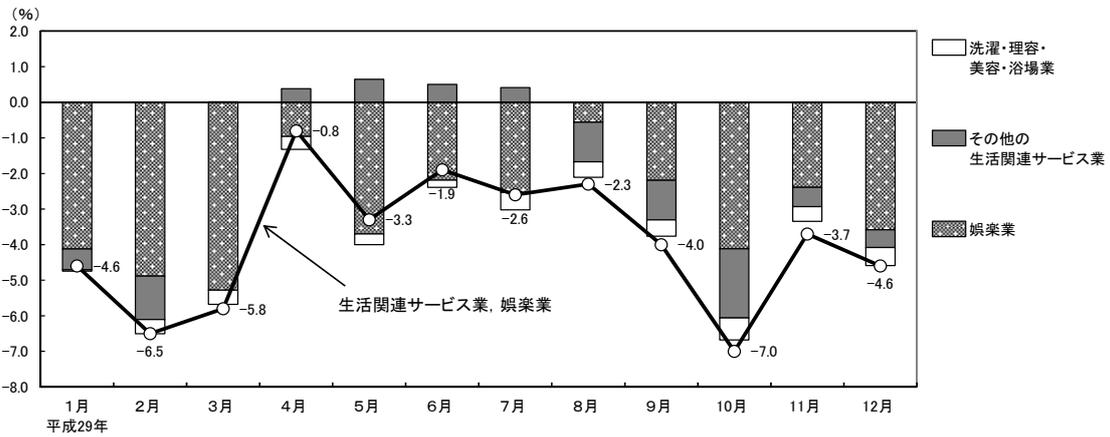
(2) 月別の状況

①売上高

平成29年の「生活関連サービス業、娯楽業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-6-2-1, 表Ⅱ-6-2-1)

図Ⅱ-6-2-1 生活関連サービス業、娯楽業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－６－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

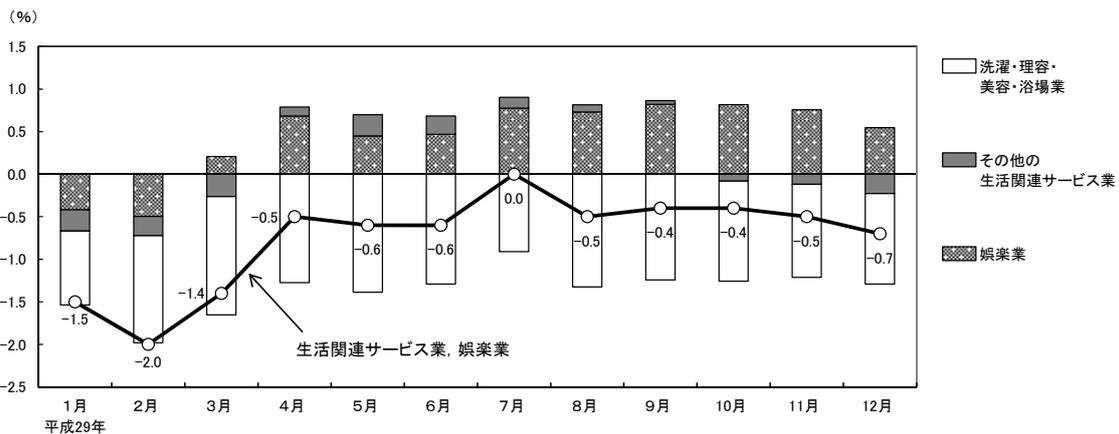
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同 月)	生活関連サービス業、娯楽業	-4.6	-6.5	-5.8	-0.8	-3.3	-1.9	-2.6	-2.3	-4.0	-7.0	-3.7	-4.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.4	-3.8	-3.6	-3.0	-2.6	-1.7	-4.2	-4.0	-4.1	-5.7	-3.7	-4.2
	その他の生活関連サービス業	-3.9	-7.0	0.1	2.4	4.0	2.8	2.3	-5.9	-5.7	-9.6	-2.6	-2.8
	娯楽業	-5.5	-6.8	-7.5	-1.3	-5.1	-3.1	-3.6	-0.8	-3.2	-6.0	-3.5	-5.1
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-4.6	-6.5	-5.8	-0.8	-3.3	-1.9	-2.6	-2.3	-4.0	-7.0	-3.7	-4.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.04	-0.40	-0.40	-0.36	-0.30	-0.20	-0.48	-0.43	-0.46	-0.62	-0.41	-0.50
	その他の生活関連サービス業	-0.58	-1.22	0.01	0.38	0.65	0.50	0.41	-1.11	-1.12	-1.94	-0.54	-0.50
	娯楽業	-4.13	-4.89	-5.28	-0.96	-3.70	-2.19	-2.54	-0.56	-2.19	-4.12	-2.39	-3.59

②事業従事者数

平成29年の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業従事者数を月別にみると、7月に前年同月と同水準となったものの、それ以外の全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「洗濯・理容・美容・浴場業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－６－２－２、表Ⅱ－６－２－２)

図Ⅱ－６－２－２ 生活関連サービス業、娯楽業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－６－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同 月)	生活関連サービス業、娯楽業	-1.5	-2.0	-1.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	-1.9	-2.7	-3.0	-2.8	-3.0	-2.8	-2.0	-2.9	-2.7	-2.5	-2.4	-2.3
	その他の生活関連サービス業	-1.5	-1.3	-1.6	0.6	1.5	1.3	0.7	0.5	0.3	-0.5	-0.7	-1.3
	娯楽業	-1.2	-1.4	0.6	1.8	1.2	1.3	2.1	2.0	2.2	2.2	2.1	1.5
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-1.5	-2.0	-1.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.87	-1.26	-1.39	-1.28	-1.39	-1.29	-0.91	-1.33	-1.24	-1.18	-1.09	-1.06
	その他の生活関連サービス業	-0.25	-0.23	-0.26	0.11	0.25	0.21	0.12	0.09	0.05	-0.08	-0.12	-0.23
	娯楽業	-0.42	-0.50	0.21	0.68	0.45	0.47	0.78	0.73	0.82	0.82	0.76	0.55

7 O 教育，学習支援業

1か月当たり平均売上高	3253 億円	(前年比	3.1%増)
年平均事業従事者数	102 万人	(同	1.1%増)

(1) 年平均の状況

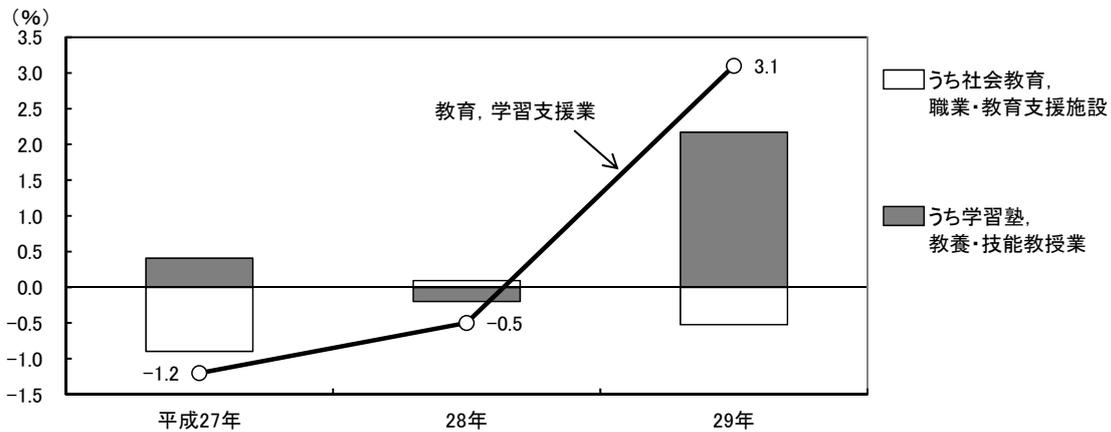
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「教育，学習支援業^(注2)」の1か月当たり平均売上高は3253億円となり，前年と比べると3.1%の増加となった。

増加に寄与した分類は「うち学習塾，教養・技能教授業」(寄与度2.17)，減少に寄与した分類は「うち社会教育，職業・教育支援施設」(同-0.52)となっている。

(図Ⅱ-7-1-1，表Ⅱ-7-1-1)

図Ⅱ-7-1-1 教育，学習支援業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 教育，学習支援業については，その他の教育，学習支援業の中に他に分類されない教育，学習支援業が含まれるため，寄与度の合計と前年同月比の合計が一致しない。以下同じ。

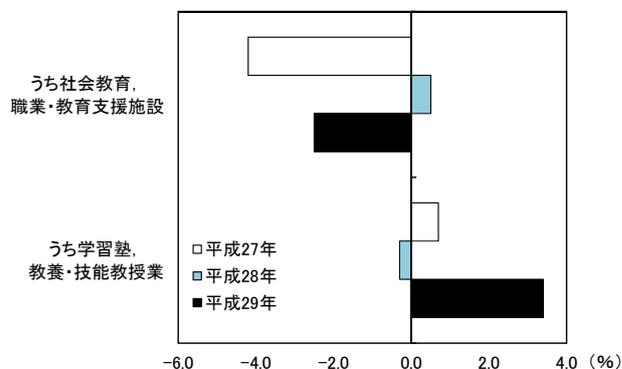
表Ⅱ-7-1-1 産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
教育，学習支援業	317,347	315,640	325,282	-1.2	-0.5	3.1	-1.23	-0.54	3.05
その他の教育，学習支援業	317,347	315,640	325,282	-1.2	-0.5	3.1	-1.23	-0.54	3.05
うち社会教育，職業・教育支援施設	64,808	65,107	63,460	-4.2	0.5	-2.5	-0.90	0.09	-0.52
うち学習塾，教養・技能教授業	200,210	199,584	206,438	0.7	-0.3	3.4	0.41	-0.20	2.17

産業細分類別に前年と比べると，「うち学習塾，教養・技能教授業」が3.4%の増加となったが，「うち社会教育，職業・教育支援施設」は2.5%の減少となった。

(表Ⅱ-7-1-1，図Ⅱ-7-1-2)

図Ⅱ－７－１－２
産業細分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比の推移



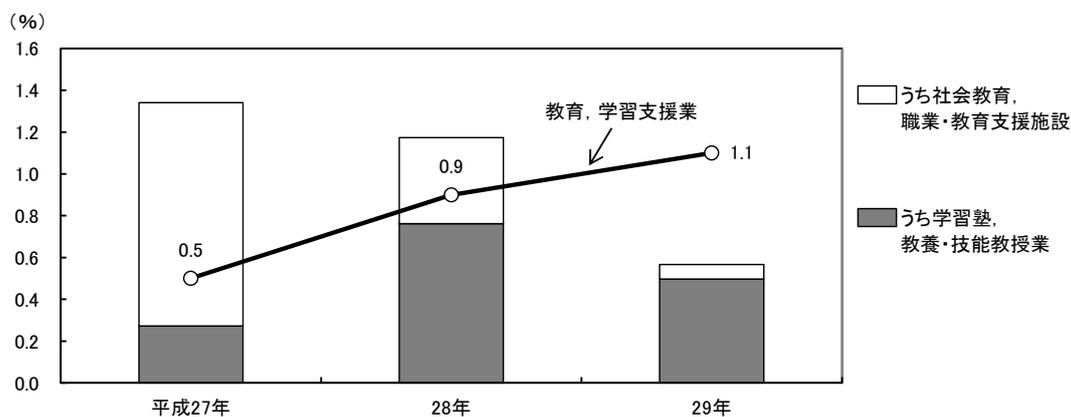
②年平均事業従事者数

平成 29 年の「教育, 学習支援業」の年平均事業従事者数は 102 万人となり, 前年と比べると 1.1%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「うち学習塾, 教養・技能教授業」(寄与度 0.50) となっている。

(図Ⅱ－７－１－３, 表Ⅱ－７－１－２)

図Ⅱ－７－１－３ 教育, 学習支援業の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



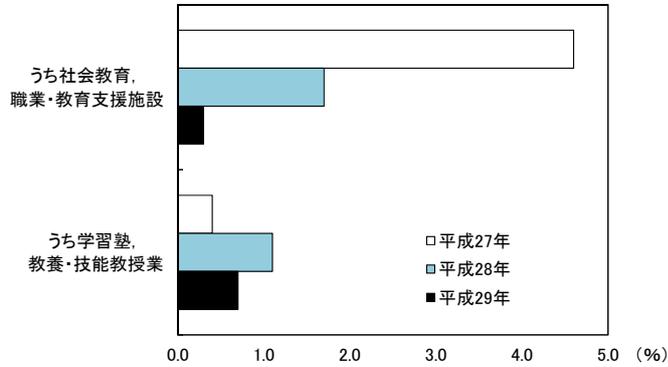
表Ⅱ－７－１－２ 産業細分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
教育, 学習支援業	997,200	1,005,800	1,016,800	0.5	0.9	1.1	0.5	0.9	1.1
その他の教育, 学習支援業	997,200	1,005,800	1,016,800	0.5	0.9	1.1	0.52	0.86	1.09
うち社会教育, 職業・教育支援施設	241,700	245,800	246,500	4.6	1.7	0.3	1.07	0.41	0.07
うち学習塾, 教養・技能教授業	673,000	680,600	685,600	0.4	1.1	0.7	0.27	0.76	0.50

産業細分類別に前年と比べると, 「うち学習塾, 教養・技能教授業」が 0.7%の増加, 「うち社会教育, 職業・教育支援施設」が 0.3%の増加となった。

(表Ⅱ－７－１－２, 図Ⅱ－７－１－４)

図Ⅱ-7-1-4
産業細分類別年平均事業従事者数の前年比の推移



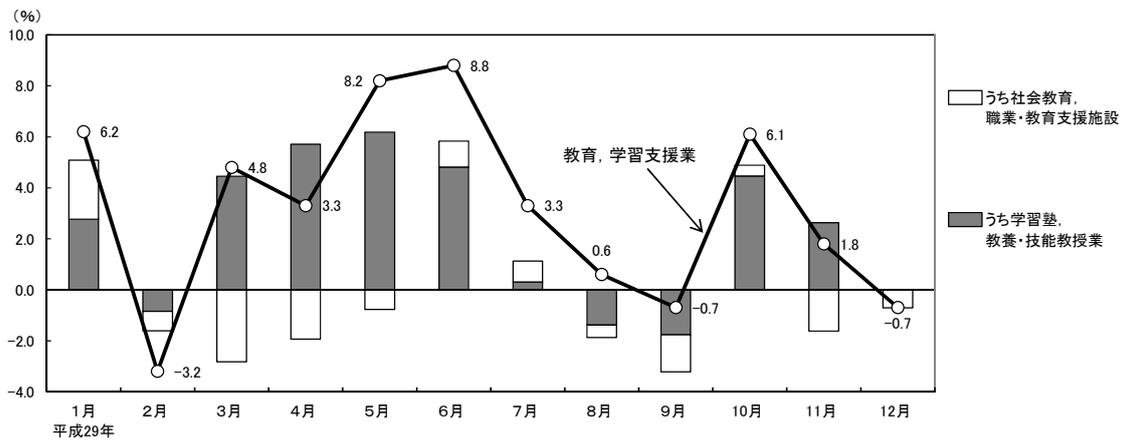
(2) 月別の状況

①売上高

平成29年の「教育, 学習支援業」の売上高を月別にみると, 2月, 9月及び12月を除く全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは, 主に「うち学習塾, 教養・技能教授業」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-7-2-1, 表Ⅱ-7-2-1)

図Ⅱ-7-2-1 教育, 学習支援業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-1 産業細分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

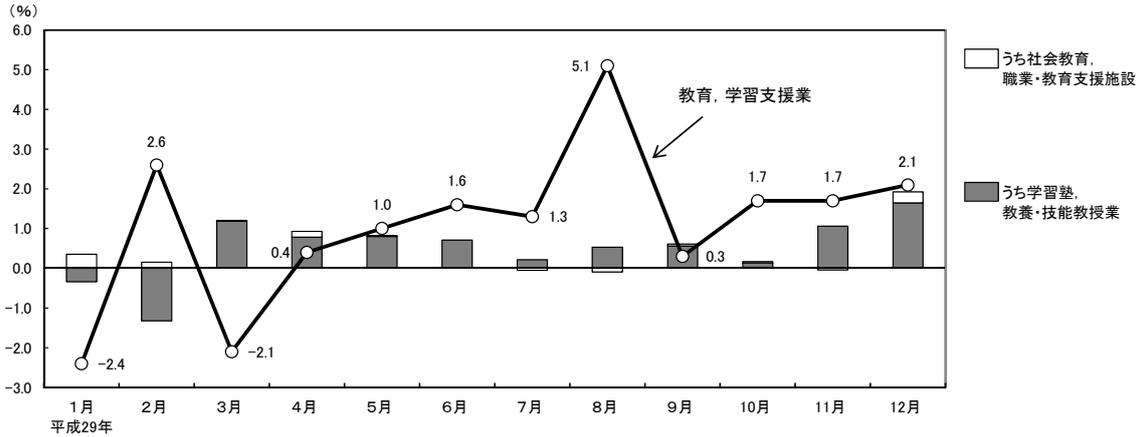
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年同 (%)	教育, 学習支援業	6.2	-3.2	4.8	3.3	8.2	8.8	3.3	0.6	-0.7	6.1	1.8	-0.7
	その他の教育, 学習支援業	6.2	-3.2	4.8	3.3	8.2	8.8	3.3	0.6	-0.7	6.1	1.8	-0.7
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	16.6	-4.7	-12.8	-8.5	-3.3	4.4	3.9	-2.3	-6.4	1.9	-7.2	-4.2
	うち学習塾, 教養・技能教授業	4.1	-1.4	7.2	9.4	9.9	7.5	0.5	-2.2	-2.8	7.1	4.3	0.0
寄与 度	教育, 学習支援業	6.2	-3.2	4.8	3.3	8.2	8.8	3.3	0.6	-0.7	6.1	1.8	-0.7
	その他の教育, 学習支援業	6.18	-3.20	4.83	3.25	8.20	8.79	3.28	0.60	-0.71	6.12	1.77	-0.69
	うち社会教育, 職業・教育支援施設	2.31	-0.76	-2.83	-1.93	-0.77	1.02	0.82	-0.48	-1.46	0.43	-1.62	-0.70
	うち学習塾, 教養・技能教授業	2.77	-0.85	4.45	5.71	6.18	4.81	0.31	-1.38	-1.76	4.46	2.63	0.00

②事業従事者数

平成29年の「教育，学習支援業」の事業従事者数を月別にみると，1月及び3月以外の全ての月で，前年同月を上回る水準で推移した。

(図Ⅱ-7-2-2，表Ⅱ-7-2-2)

図Ⅱ-7-2-2 教育，学習支援業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-2 産業細分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%)	教育，学習支援業	-2.4	2.6	-2.1	0.4	1.0	1.6	1.3	5.1	0.3	1.7	1.7	2.1
	その他の教育，学習支援業	-2.4	2.6	-2.1	0.4	1.0	1.6	1.3	5.1	0.3	1.7	1.7	2.1
	うち社会教育，職業・教育支援施設	1.5	0.6	0.1	0.6	0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.2	0.2	-0.2	1.1
	うち学習塾，教養・技能教授業	-0.5	-1.9	1.8	1.2	1.2	1.1	0.3	0.8	0.8	0.2	1.6	2.4
寄与度	教育，学習支援業	-2.4	2.6	-2.1	0.4	1.0	1.6	1.3	5.1	0.3	1.7	1.7	2.1
	その他の教育，学習支援業	-2.42	2.60	-2.09	0.42	1.04	1.61	1.35	5.11	0.26	1.73	1.72	2.11
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.35	0.16	0.02	0.15	0.02	0.00	-0.05	-0.09	0.05	0.04	-0.04	0.28
	うち学習塾，教養・技能教授業	-0.34	-1.32	1.19	0.78	0.80	0.71	0.22	0.53	0.56	0.13	1.06	1.65

8 P 医療、福祉

1か月当たり平均売上高	4兆 6937 億円	(前年比	1.2%増)
年平均事業従事者数	835 万人	(同	1.8%増)

(1) 年平均の状況

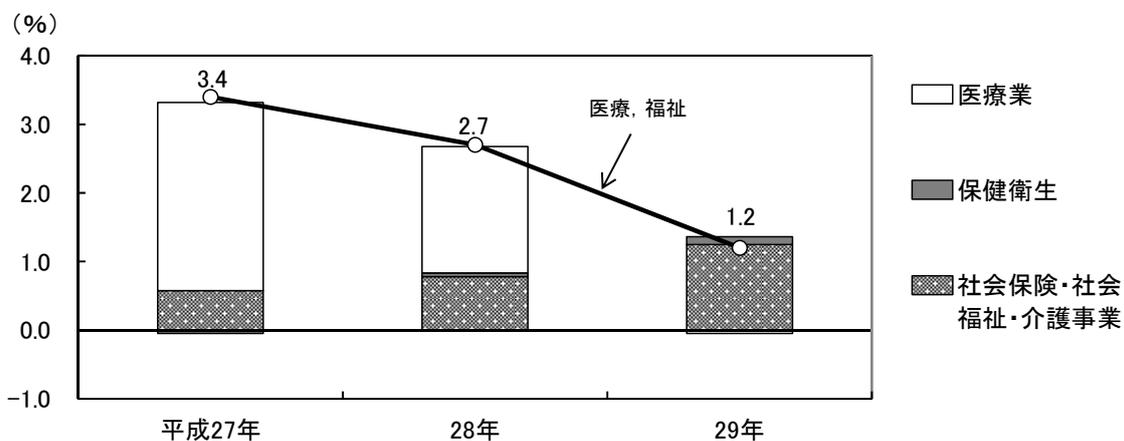
① 1か月当たり平均売上高

平成29年の「医療、福祉」の1か月当たり平均売上高は4兆6937億円となり、前年と比べると1.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」（寄与度1.25）などとなっている。

(図Ⅱ-8-1-1, 表Ⅱ-8-1-1)

図Ⅱ-8-1-1 医療、福祉の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-8-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
医療、福祉	4,515,670	4,635,837	4,693,663	3.4	2.7	1.2	3.4	2.7	1.2
医療業	3,232,765	3,316,004	3,313,812	3.8	2.6	-0.1	2.74	1.84	-0.05
保健衛生	44,704	47,064	52,314	-4.6	5.3	11.2	-0.05	0.05	0.11
社会保険・社会福祉・介護事業	1,234,466	1,269,736	1,327,537	2.1	2.9	4.6	0.58	0.78	1.25

産業中分類別に前年と比べると、「保健衛生」が11.2%の増加、「社会保険・社会福祉・介護事業」が4.6%の増加となったが、「医療業」は0.1%の減少となった。

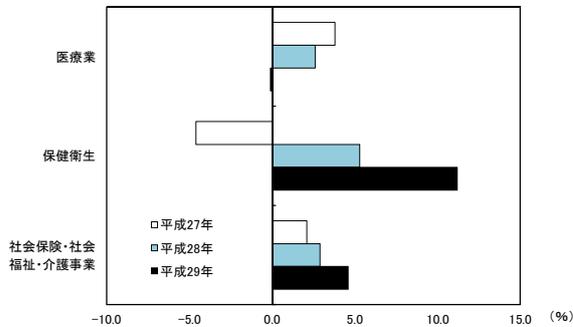
(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-2)

産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が70.6%(3兆3138億円)と最も高く、「医療、福祉」の7割を超えている。

(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-3)

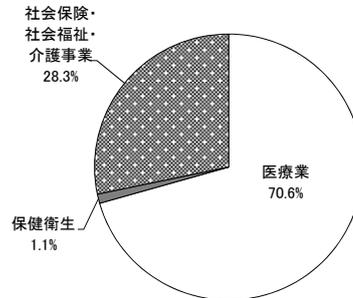
図Ⅱ－８－１－２
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－８－１－３
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成29年）



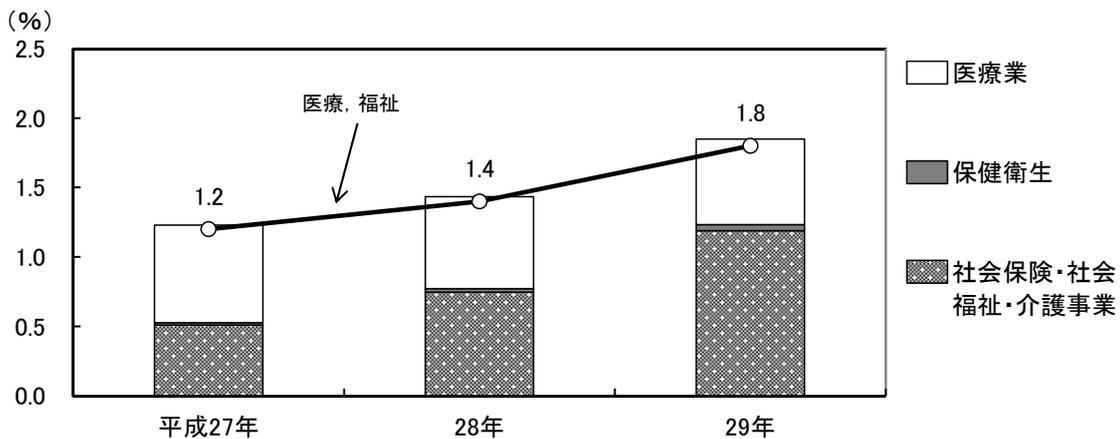
②年平均事業従事者数

平成29年の「医療，福祉」の年平均事業従事者数は835万人となり，前年と比べると1.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」（寄与度1.19），「医療業」（同0.62）などとなっている。

（図Ⅱ－８－１－４，表Ⅱ－８－１－２）

図Ⅱ－８－１－４ 医療，福祉の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
医療 福祉	8,086,300	8,201,000	8,349,900	1.2	1.4	1.8	1.2	1.4	1.8
医療業	4,175,400	4,228,900	4,279,400	1.4	1.3	1.2	0.70	0.66	0.62
保健衛生	105,100	107,100	110,700	1.5	1.9	3.4	0.02	0.02	0.04
社会保険・社会福祉・介護事業	3,802,000	3,862,400	3,959,900	1.1	1.6	2.5	0.51	0.75	1.19

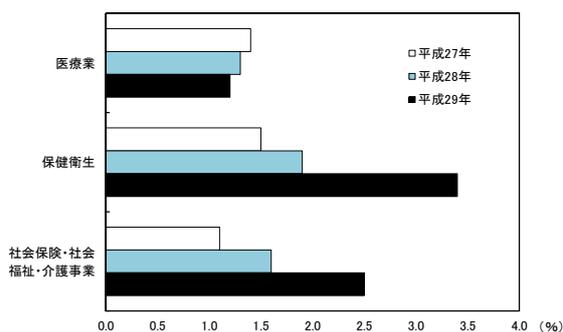
産業中分類別に前年と比べると，「保健衛生」が3.4%の増加，「社会保険・社会福祉・介護事業」が2.5%の増加，「医療業」が1.2%の増加と，全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ－８－１－２，図Ⅱ－８－１－５）

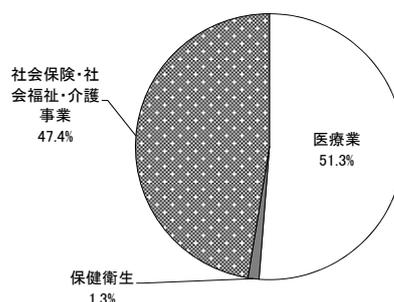
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が51.3%（428万人）と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が47.4%（396万人）となっており、この2分類で「医療、福祉」のほとんどを占めている。

（表Ⅱ－8－1－2，図Ⅱ－8－1－6）

図Ⅱ－8－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－8－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成29年）



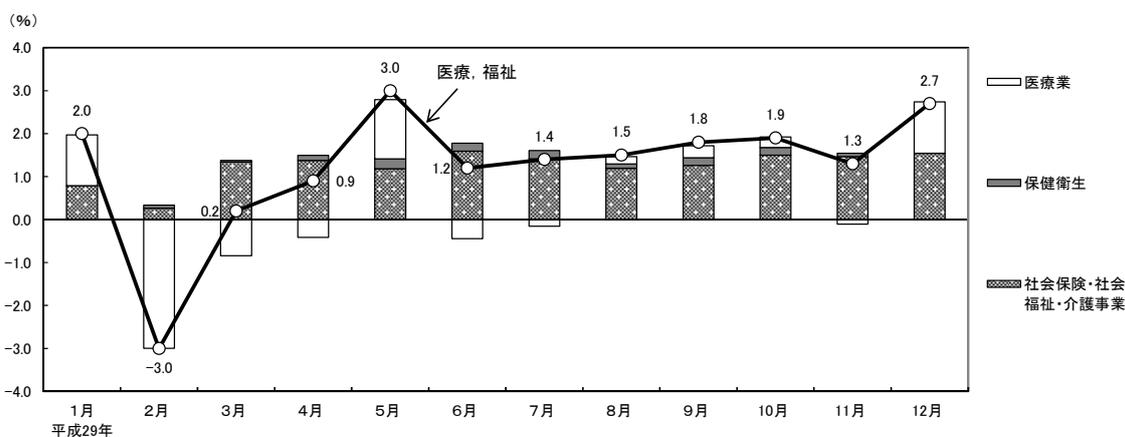
（2）月別の状況

①売上高

平成29年の「医療、福祉」の売上高を月別にみると、2月を除く全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「社会保険・社会福祉・介護事業」が増加に寄与したことなどによる。

（図Ⅱ－8－2－1，表Ⅱ－8－2－1）

図Ⅱ－8－2－1 医療、福祉の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

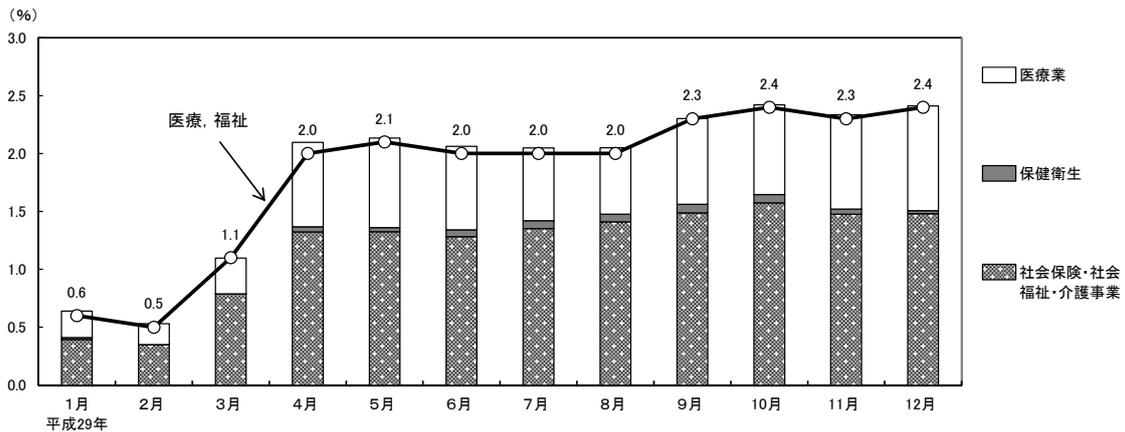
		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	2.0	-3.0	0.2	0.9	3.0	1.2	1.4	1.5	1.8	1.9	1.3	2.7
	医療業	1.7	-4.1	-1.2	-0.6	1.9	-0.6	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2	1.7
	保健衛生	-0.7	8.5	4.6	15.4	26.4	16.0	16.0	9.2	15.7	14.9	6.6	-0.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	2.8	1.0	5.1	5.1	4.2	5.9	5.1	4.3	4.5	5.5	5.4	5.6
寄与度	医療福祉	2.0	-3.0	0.2	0.9	3.0	1.2	1.4	1.5	1.8	1.9	1.3	2.7
	医療業	1.18	-3.00	-0.84	-0.41	1.38	-0.44	-0.16	0.17	0.28	0.25	-0.11	1.19
	保健衛生	-0.01	0.07	0.04	0.12	0.23	0.19	0.19	0.10	0.18	0.18	0.08	0.00
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.79	0.26	1.34	1.37	1.18	1.59	1.41	1.20	1.26	1.50	1.47	1.55

②事業従事者数

平成29年の「医療、福祉」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－８－２－２、表Ⅱ－８－２－２)

図Ⅱ－８－２－２ 医療、福祉の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	0.6	0.5	1.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4
	医療業	0.4	0.4	0.6	1.4	1.5	1.4	1.2	1.1	1.4	1.5	1.6	1.8
	保健衛生	1.3	0.2	0.1	3.5	2.7	4.5	5.1	5.0	5.6	5.4	3.4	2.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.8	0.7	1.7	2.8	2.8	2.7	2.9	3.0	3.2	3.3	3.1	3.1
寄与度	医療福祉	0.6	0.5	1.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4
	医療業	0.23	0.18	0.31	0.73	0.77	0.72	0.63	0.57	0.74	0.77	0.81	0.90
	保健衛生	0.02	0.00	0.00	0.05	0.04	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.04	0.03
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.39	0.35	0.79	1.32	1.33	1.28	1.35	1.41	1.49	1.57	1.48	1.48

9 R サービス業（他に分類されないもの）

1か月当たり平均売上高	3兆 1871 億円	（前年比	6.0%増）
年平均事業従事者数	390 万人	（同	0.6%増）

（1）年平均の状況

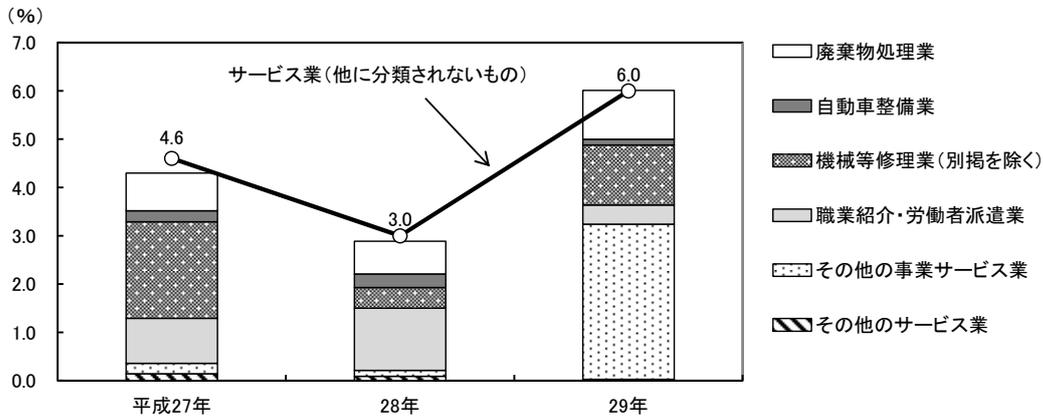
① 1か月当たり平均売上高

平成 29 年の「サービス業（他に分類されないもの）」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 1871 億円となり、前年と比べると 6.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」（寄与度 3.21）、「機械等修理業（別掲を除く）」（同 1.24）、「廃棄物処理業」（同 1.01）などとなっている。

（図Ⅱ－9－1－1，表Ⅱ－9－1－1）

図Ⅱ－9－1－1 サービス業（他に分類されないもの）の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－9－1－1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス業（他に分類されないもの）	2,919,456	3,005,940	3,187,102	4.6	3.0	6.0	4.6	3.0	6.0
廃棄物処理業	325,934	345,642	376,129	7.1	6.0	8.8	0.78	0.68	1.01
自動車整備業	207,104	215,345	218,937	3.2	4.0	1.7	0.23	0.28	0.12
機械等修理業（別掲を除く）	372,774	385,222	422,548	17.6	3.3	9.7	2.00	0.43	1.24
職業紹介・労働者派遣業	471,336	508,979	520,907	5.8	8.0	2.3	0.93	1.29	0.40
その他の事業サービス業	1,511,082	1,514,591	1,611,173	0.4	0.2	6.4	0.22	0.12	3.21
その他のサービス業	33,958	36,636	37,408	13.4	7.9	2.1	0.14	0.09	0.03

産業中分類別に前年と比べると、「機械等修理業（別掲を除く）」が 9.7%の増加、「廃棄物処理業」が 8.8%の増加、「その他の事業サービス業」が 6.4%の増加、「職業紹介・労働者派遣業」が 2.3%の増加、「その他のサービス業」が 2.1%の増加、「自動車整備業」が 1.7%の増加と、全ての分類で増加となった。

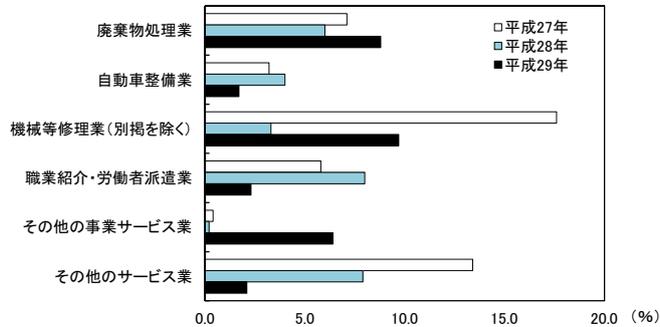
（表Ⅱ－9－1－1，図Ⅱ－9－1－2）

産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が 50.6%（1 兆 6112 億円）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の 5 割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－1，図Ⅱ－9－1－3）

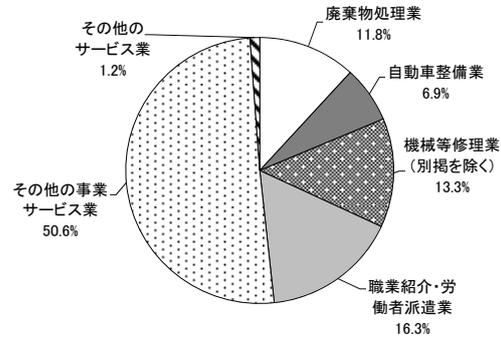
図Ⅱ－９－１－２
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－９－１－３
産業中分類別

1か月当たり平均売上高の
構成比(平成29年)



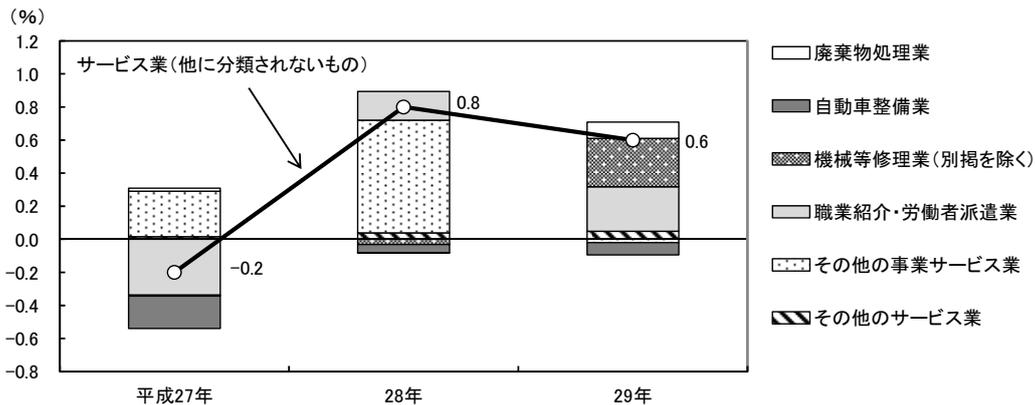
②年平均事業従事者数

平成29年の「サービス業(他に分類されないもの)」の年平均事業従事者数は390万人となり、前年と比べると0.6%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「機械等修理業(別掲を除く)」(寄与度0.29)、「職業紹介・労働者派遣業」(同0.27)など、減少に寄与した主な分類は「自動車整備業」(同-0.07)などとなっている。

(図Ⅱ－９－１－４, 表Ⅱ－９－１－２)

図Ⅱ－９－１－４ サービス業(他に分類されないもの)の
年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
サービス業(他に分類されないもの)	3,849,500	3,879,600	3,902,600	-0.2	0.8	0.6	-0.2	0.8	0.6
廃棄物処理業	346,900	346,800	350,600	0.2	0.0	1.1	0.02	0.00	0.10
自動車整備業	263,500	261,600	258,700	-2.8	-0.7	-1.1	-0.20	-0.05	-0.07
機械等修理業(別掲を除く)	260,400	259,200	270,600	-0.1	-0.4	4.4	-0.01	-0.03	0.29
職業紹介・労働者派遣業	384,600	391,300	401,700	-3.3	1.7	2.7	-0.34	0.17	0.27
その他の事業サービス業	2,539,500	2,565,700	2,564,900	0.4	1.0	0.0	0.27	0.68	-0.02
その他のサービス業	52,800	54,300	56,200	1.1	2.8	3.5	0.02	0.04	0.05

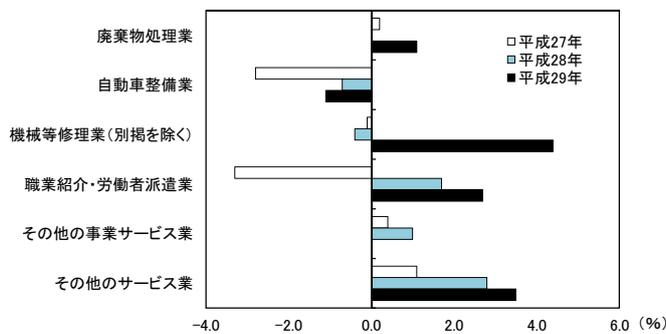
産業中分類別に前年と比べると、「機械等修理業（別掲を除く）」が4.4%の増加、「その他のサービス業」が3.5%の増加、「職業紹介・労働者派遣業」が2.7%の増加、「廃棄物処理業」が1.1%の増加、「その他の事業サービス業」が前年と同水準となったが、「自動車整備業」が1.1%の減少となった。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－5）

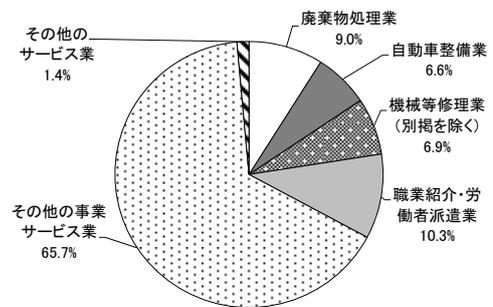
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が65.7%（256万人）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の6割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－6）

図Ⅱ－9－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－9－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成29年)



(2) 月別の状況

①売上高

平成29年の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高を月別にみると、全ての月で3.0%を超える増加となった。これは、「その他の事業サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－9－2－1，表Ⅱ－9－2－1）

図Ⅱ－9－2－1 サービス業（他に分類されないもの）の
月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

